

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部署名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	グローバル・アドバイザリー・ボード開催費	新型コロナウイルス感染症等の感染症に対する最新情報・知見の提供を受け、感染症に対する強靱な地域社会への移行を目指す。	国内外の感染症専門家からなるグローバル・アドバイザリー・ボードとして、専門家の意見を聴取するための経費 20千円(委員報酬費)	19,600	19,600	R5.4.1	R6.3.31	感染状況等に応じて柔軟にグローバル・アドバイザリー・ボードを活用し、国内外の感染症専門家の知見及び感染症に係る最新情報を得ることにより、本県独自の施策(*)に反映することができた。 ※山梨県独自の新型コロナウイルス感染症注意喚起基準の設定
8	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	感染症対策専門人材養成事業費	①新型コロナウイルス感染症や未知の感染症に即応できる人材確保のため、病院・施設等で感染管理にあたる専門人材の養成や職員の知見の向上等を図り、感染症危機管理事業への対応力を備えた強靱な地域社会への移行を目指す。	感染症専門人材の養成及び感染症知識普及啓発に要する経費 11,808千円(報償費、需用費、食糧費、旅費、委託料、使賃料等)	11,807,692	11,807,692	R5.4.1	R6.3.31	成果目標として当初予定していた通り、講義9回、演習2回、実地研修3回の研修会を開催した。それにより、高齢者施設等で感染症が集団発生した場合の感染対策指導など、感染症危機管理事業へ対応可能な人材の確保ができ、次年度以降活用可能となった。また、人と接する機会が多い業種における感染対策の知識普及により広く対応力の向上を図ることができた。
9	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	感染症対策推進事業事務費等(その他事業費)	県の新型コロナウイルス等の感染症対策に対する指導・助言、県内医療関係者との連携・協働体制の構築を図るため、特別職非常勤職員等を任用する。(山梨県感染症対策センターの統轄や施設におけるクラスター等危機管理事業への派遣、医学的知見に基づく感染状況分析・公表、その他医療提供体制等事務に従事。任用期間R5.4~R6.3)	特別職非常勤職員等を任用(11,639千円 報酬、旅費、職員手当、共済費等) その他、新型コロナウイルス感染症専門部局の事務経費等(3,077千円 需用費、役務費使賃料等)	14,716,134	14,716,134	R5.4.1	R6.3.31	県内事情に精通した専門医師(4名)の起用等により感染状況に即した感染対策を講じることができた。 また、5回感染症移行後の感染対策についても、随時専門医師による感染状況分析を得て県民向けに注意喚起を行う等対策を講じたことで、大規模な感染拡大を招くことなく、通常の医療提供体制への移行に寄与した。
10	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	感染症対策推進事業事務費等(業務支援システム運用費)	新型コロナウイルス感染症の感染情報等を適切に管理するために必要なPC及びソフトウェア等を整備する。	PCレンタル・ソフトウェアライセンス、サーバ保守費用等 3,429千円(委託料、使賃料、役務費等)	3,428,216	3,428,216	R5.4.1	R6.3.31	必要となるソフトウェアを導入したPCを予定どおり17台整備し、活用することで、新型コロナウイルス感染者の情報が適切に行われるとともに、業務の効率化にもつながった。
11	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	感染症調査等事業費(衛生環境研究所検査体制確保事業)	県衛生環境研究所で実施する新型コロナウイルス感染症等のPCR検査体制を整備する。	PCR検査に必要な試薬等の医薬材料・消耗品の整備 4,885千円(需用費)	4,884,990	4,884,990	R5.4.1	R6.3.31	クラスター発生施設等の疫学調査を行った保健所からの要請に対し不足なく検査を実施することができ、施設内での感染拡大防止を図ることができた。 ※検査数2,398件
12	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	衛生物資備蓄体制整備事業費(衛生物資備蓄体制高度化事業費)	新型コロナウイルス感染症の拡大等により衛生物資の供給が逼迫する局面でも県内の医療機関等に放出するための衛生物資を確保できるよう、流通備蓄方式を活用した新たな備蓄体制を構築する。	サージカルマスク等衛生物資の購入 52,892千円(需用費)、保管・管理や緊急時配送料等 15,730千円(委託料)	68,621,740	68,621,740	R5.4.1	R6.3.31	サージカルマスク等衛生物資の計画数量(サージカルマスク687千枚、N95マスク76千枚、ガウン163千枚、キャップ63千枚、フェイスシールド49千枚、グループ5,300千枚)の全てを調達し、流通備蓄方式を活用した新たな備蓄体制を構築することで、県内の病院や社会福祉施設から衛生物資の供給要請があった際に適切に放出できる体制を整備した。
13	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	山梨県感染症予防計画等改定事業費	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた改正感染症法に対応し、県予防計画の改定を行う。	計画改定に当たり、協議会の開催と調査業務の委託を実施 10,661千円(報償費805千円、旅費139千円、需用費(食糧費)17千円、委託料9,900千円)	10,660,274	10,660,274	R5.4.1	R6.2.29	関係機関との協議会開催を7回開催し、新型コロナウイルス感染症への対応の反省を予防計画の改定に落とし込んだ。 庁内ワーキンググループ(計12回)と医療機関にアリイング(7回)を実施し、新型コロナウイルス感染症への対応の反省等を踏まえた、アクションカード(庁内向け6種、医療機関向け4種)を作成し、今後の感染症対応の実効性の向上につなげた。
14	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	やまなし感染管理支援チーム派遣事業費	施設等における新型コロナウイルス感染症等、感染症危機管理事業に対して、地域ごとの感染管理専門人材チームを派遣し、発生初期から収束まで継続的に支援することができ、地域完結型の感染症専門家派遣を実施する。	施設内感染発生時における感染管理支援チーム(YCAT)の派遣経費(事前準備を含む) 5,329千円(委託料)	5,328,321	5,328,321	R5.4.1	R6.3.31	関係機関との協議会開催を7回開催し、新型コロナウイルス感染症への対応の反省を予防計画の改定に落とし込んだ。 庁内ワーキンググループ(計12回)と医療機関にアリイング(7回)を実施し、新型コロナウイルス感染症への対応の反省等を踏まえた、アクションカード(庁内向け6種、医療機関向け4種)を作成し、今後の感染症対応の実効性の向上につなげた。
15	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	肝炎撲滅にむけた肝炎検査受診促進事業費	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、受診控えをしていた肝炎患者に対し肝炎検査を促し重症化の予防を図る。	肝炎患者連携拠点病院への委託による出張肝炎検査イベントの開催・周知動画制作 7,185千円(委託料)	7,185,000	7,185,000	R5.7.6	R6.3.31	イベントに1,000名以上が来場したほか、周知動画は県及び肝炎連携拠点病院のHPで公開しており、コロナ禍で落ち込んだ肝炎検査の意識啓発を図ることができた。
16	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 感染症対策企画グループ)	下水サーベイランス構築事業	新型コロナウイルス感染症等の感染症の発生動向の把握とともに新たな感染症の流入を監視するため、下水サーベイランス体制を構築する。	下水サーベイランス体制構築のための経費 14,296千円(委託料及び備品購入費)	14,295,986	14,295,986	R5.7.7	R6.3.31	関係機関との協議会開催を7回開催し、新型コロナウイルス感染症への対応の反省を予防計画の改定に落とし込んだ。 庁内ワーキンググループ(計12回)と医療機関にアリイング(7回)を実施し、新型コロナウイルス感染症への対応の反省等を踏まえた、アクションカード(庁内向け6種、医療機関向け4種)を作成し、今後の感染症対応の実効性の向上につなげた。
17	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	新型コロナウイルスワクチン追加接種等促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、県民全体の新型コロナウイルス接種率の向上のため接種促進の取り組みを行う。	新型コロナウイルスワクチンの追加接種等の日程・効果等、接種会場のスケジュール等を新聞広告等で周知し、接種動向を行うための経費を支出(役務費) 2,607千円(新聞広告等)	2,607,000	2,607,000	R5.4.17	R5.4.24	令和5年度接種率について広報を行い、157,890人がワクチンを接種し、接種率の向上につながった。
18	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	保健所即応体制整備事業費(患者移送業務委託)	新型コロナウイルス感染症患者の移送業務を行うことで、移動手段がない患者の受診や療養が適切に行われ、同時に保健所業務の軽減も図ることができる。	新型コロナウイルス感染症患者移送等業務委託に係る移送用車両の感染対策費用等委託料:225千円	225,070	225,070	R5.4.1	R5.8.7	新型コロナウイルス感染症患者移送について、令和5年4月1日から9月30日(15期移行前後から通常の医療提供体制への移行期間)までの間に計7回の患者移送を実施し、患者の入院や宿泊療養、受診等の調整を行うことができた。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部署名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
20	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	衛生環境研究所検査棟整備事業	新型コロナウイルスの新たな変異株の出現や感染拡大時の検査の逼迫に備えるため、衛生環境研究所に新たな検査棟を建設し、検査体制の強化を図る。	・新型コロナウイルスの変異株等に対応するための新検査棟建設、既存施設解体、検査体制強化に伴う工事請負費、委託料、役務費、仮設料、審査費、備品購入費、補償金 ・工事請負費(検査棟建設工事費等)4,217,600円・委託料(工事監理費等)1,670,680円・役務費(機器・備品移設費等)167,540円・使用料(公用車駐車場賃借費)237,600円(工事スペース確保のため)・高用費(消耗品購入費)263,560円・備品購入費(備品等購入費)168,960円・補償金(記録移転補償)137,800円	6,863,740	6,863,740	R5.4.1	R6.3.31	検査棟整備により検査業務の効率化と安全性を向上させ、1日最大740件のPCR検査能力を備えた。また、ゲノム解析を行う検査室を整備したことで、変異株解析に要する期間を約10日短縮することが可能となり、新たな感染症に対する検査体制の強化ができた。
21	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	感染症患者措置事業費	新型コロナウイルス感染症の入院医療提供体制を確保するため、県内救急医療の中核を担う医師に対し、必要な助言や調整を担っていた。	新型コロナウイルス感染症患者等を入院させるに係る医師顧問費300千円×2ヶ月×1.1	660,000	660,000	R5.4.1	R5.5.31	重点医療機関連絡会議を9回開催し、県内の入院医療提供体制の構築・管理に努めるとともに救急医療の調整を図った。
24	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	自宅療養支援事業費(見守りシステム等)	新型コロナウイルスに感染し、自宅療養中に容体が悪化した患者のため、オンタイムで遠隔診療を行える体制を整備するとともに、24時間体制で患者を移送できる連絡体制・搬送体制を整備する。	新型コロナウイルスの自宅療養(ホームケア)における以下の経費 ・医師の遠隔診療(見守りシステム)に要する経費 使用料・賃借料1,278千円[(a)+(b)+(c)+(d)]*1か月*1.1 (a)使用料28,000円*31人分(b)保守3,000円*31人分(c)夜間サーバ維持費28,000円(d)サーバーメンテナンス172,200円 ・通信機器のリースに要する経費 使用料・賃借料56千円[5月8日から5月31日の使用料] ・患者位相用車両のリースに要する経費 使用料・賃借料105千円[5月8日から5月31日の使用料]	1,437,975	1,437,975	R5.4.1	R5.5.1	新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者等に対して、容体悪化時にオンタイムで遠隔診療を行う体制を整えた。
25	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	ホームケア等対応薬局調剤体制確保事業費	新型コロナウイルスに感染した自宅療養患者等に迅速に処方薬を届ける体制整備を図るため、休日等における調剤体制確保経費及び配達経費を補助する。	新型コロナウイルスに感染した自宅療養患者等への薬局支援体制整備補助 270,580円	270,580	270,580	R5.4.1	R5.7.28	新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者等に処方薬を届ける薬局15施設に対して補助し、迅速に処方薬を届ける体制整備を図った。
27	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	健康フォローアップセンター設置事業費	新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅で速やかな療養を開始するため、抗原検査キットを用いてセルフチェックを行う。	新型コロナウイルス感染症健康フォローアップセンターに係る委託料 抗原検査キット確保・配布業務 57,600千円	57,605,025	57,605,025	R5.4.1	R5.6.1	新型コロナウイルス感染症の軽症患者等延べ2326人の自宅療養を支援した。また、検査キットによるセルフチェックを希望する患者に対して105個のキットを配布し、検査の促進を図った。
28	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	宿泊施設を利用した軽症者等受入事業費(スタッフ食費)(衛生業務課分)	県内の医療逼迫を回避し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、県内全域から主に軽症の感染者を集約し、受け入れ対応する宿泊施設において、安定した運営環境を整備する。(R5.4.1~R5.5.7)	宿泊療養施設現地運営スタッフの食事経費に要する委託料(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象外経費)637千円(委託料)	636,526	636,526	R5.4.1	R5.5.31	ゾーニングを施している宿泊療養施設においては、最低限の人数で交代勤務する現地スタッフへの食事の提供は、スタッフの人員確保及び適切な動線管理に寄与するものであり、安定した宿泊療養体制の維持に貢献した。
29	感染症対策センター	感染症対策グループ(旧 新型コロナウイルス対策グループ)	宿泊施設を利用した軽症者等受入事業費(閉所時費用)(衛生業務課分)	アフターコロナを見据え、観光等の用途に速やかに対応できるように、県が借り上げた宿泊療養施設について原状回復を行い事業者により円滑に返却する。	・宿泊療養施設の賃貸借契約に基づく設備品の買い換え経費に要する補償金 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象外経費) ・4,463千円(補償金) ・賃貸借契約に閉所時の設備品買い換え経費を掲げた施設:5	4,462,252	4,462,252	R5.4.1	R5.5.31	宿泊療養施設の円滑な確保につながるとともに、アフターコロナを見据え、観光等の用途による活用に向け、施設の速やかな原状回復と返却が図られた。
31	感染症対策センター	グリーン・ゾーン推進グループ	やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費	県内の事業者が新型コロナウイルス感染症に強い事業環境を構築し、利用者の安心・信頼を獲得するため、「やまなしグリーン・ゾーン構想認証制度」の運営を行う	イ本県独自の感染症予防対策の基準策定や認証制度申請事業者の審査等のため、専門家による審査委員会開催費 49千円(委員報償費) ロ 認証制度を広く周知するためのPR及び申請受付、現地調査、報告書作成等の認証制度事務委託費 19,848千円 ハ 専用ホームページ保守・管理費 427千円(委託料) ニ 認証ステッカー作成費 176千円(印刷製本費)	20,499,867	20,499,867	R5.4.1	R5.12.21	6,230件(R6.3.31)の事業者がグリーン・ゾーン認証を取得し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
32	感染症対策センター	グリーン・ゾーン推進グループ	WHSR(国際衛生基準)互換性認定取得効果検証事業費	①県内の事業者が新型コロナウイルス等の感染症に強い事業環境を構築し、国内外の富裕層などから選ばれよう、本県の新たな認証制度である、グリーン・ゾーン プレミアム認証制度に対し国際衛生基準(WHSR)の互換性認定を取得し、WHSRの国内版として、利用者が認証施設を安心・快適に過ごせる信頼ある価値を確立するための取り組みを行う。	グリーン・ゾーン プレミアム認証施設1施設による国際衛生基準(WHSR)の取得に要する経費 3,190千円(委託料)	3,190,000	3,190,000	R5.9.25	R6.1.22	グリーン・ゾーン プレミアム認証施設1施設が国際衛生基準(WHSR)を試験的に取得した。本県の感染症対策をアピールすることで、誘客促進に一定の効果があった。
33	感染症対策センター	グリーン・ゾーン推進グループ	感染症対策空気清浄機購入支援事業費	県民の生命と経済を両立しながら、新型コロナウイルス感染症から脱却を図り、超感染社会を構築し、安全・安心な山梨県を確立するための取り組みを行う。	・グリーン・ゾーン登録制度への新規登録施設のうち、ビル管理法適用外で飲食スペースを有する施設によるHEPAフィルタ搭載空気清浄機購入を支援 97,000円(2施設)	97,000	97,000	R5.5.8	R6.2.21	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、新規開業した2件の飲食店が補助金を活用して空気清浄機を購入し、施設の形態や実情に応じた自主的な感染症対策に取り組むなど、一定の効果があった。
34	知事政策局	政策企画グループ	県有林高度活用戦略策定事業	コロナにより落ち込んだインバウンド需要の回復などを見込み、県有林をはじめとした本県が全国、全世界に誇る地域資源を活かす、新たなニーズを取り込んだ活用などを進めることにより、周辺地域と一体的な経済発展を目指す。	業務委託:14,850千円	14,850,000	14,850,000	R5.5.1	R6.2.29	ウィズ/ポストコロナ局面における地域経済の反転攻勢を図っていくためには、県土の1/3を占める県有林を周辺地域と一体的かつ高度に活用していくことが必要である。そのため、コンサルティング・ファームに調査業務を委託し、県有林の新たなニーズ、モデル事業地、収支予測などから収益を最大化させるための資料設定等について提案を受けた。この提案により、県有林の高度活用を図るうえでの課題を整理することができ、具体的な手続を進めるのに寄与した。
35	知事政策局	政策企画グループ	豊かさ共創フォーラム運営事業費	①喫緊の課題であるコロナ禍における物価高騰と中長期的な視点で企業の特長的成長に対応した賃上げ原資を確保するため、労使や教育機関、行政などが連携して「豊かさ共創基盤」を構築し、労使が共益関係を育む中で、働き手のスキルアップによる生産性向上、企業の収益向上の好循環を実現する。②豊かさ共創フォーラム※の運営(事務局)及び気運醸成に向けた広報活動 ※豊かさ共創フォーラムは、能力開発プラットフォームの運営方針を決定する機関として、産官学労社広民による協働組織体	フォーラム運営委託:8,392千円、フォーラム開催費:272千円、普及啓発事業:3,300千円	11,962,541	11,962,541	R5.7.11	R6.3.31	豊かさ共創フォーラムを2回開催し、働き手のスキルアップを通じて、企業の収益アップを図り、賃金アップにつながる好循環を実現するためのリスケリング支援拠点「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」の運営方針を決定した。豊かさ共創普及啓発動画を長編・短編各5本制作し、機運醸成を図った。
36	知事政策局	政策企画グループ	日韓知事会議開催費	日韓知事会議は、近年の日韓関係を鑑みると全国からの注目は極めて高く、両国の知事・執行職員のみならず、報道関係者も多数来県することが想定されるため、本県の魅力を発信する絶好の機会となり、国内外に向けたPR効果は極めて高い。新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた県内観光関連産業は、完全に回復しているとは言えない状況。関連産業の回復を促すものとする。また、アフターコロナ・ポストコロナでの新たな価値創出に繋げる。	・レセプション実施経費(会場使用料等)、植樹イベント実施経費、贈呈する記念品購入費(需用費) ・レセプション:司会者1人報償費55千円、県産食材等一式食糧費393千円、消耗品費一式72千円、アトラクション委託料792千円、会場使用料(機材費含む)6千円、植樹費用:1,194千円、記念品購入費:78千円	2,589,474	2,589,474	R6.10.3	R6.11.2	日韓知事会議は令和5年11月に富士北麓地域(富士河口湖町内)で開催され、日韓の地方行政が抱える共通課題について意見交換を実施するとともに共同声明を発表。日韓両国の報道機関1社が取材に訪れ、国内外に広く発信されるとともに、富士山を有する本県のPRにつながった。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部署名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
37	知事政策局	地域ブランド推進グループ	「美食王国やまなし」ブランド確立事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した飲食事業者等を支援するため、本県ならではの食の魅力を上向き、「美食王国やまなし」のブランドイメージを確立し、ウィズコロナ下での誘客の促進、売上げ拡大体制の強化を図る。	・料理・飲食業界や食に興味がある一般消費者などに影響力を持つ著名シェフ・料理教室主宰者等を「山梨ファン」にするための各種取り組みを行うと共に、その様子を複数の媒体を通じて情報発信する(委託料) ・企画提案審査会に要する経費(外部委員への審査委員旅費・報償費) 委託料:業務一式18,106千円、外部審査委員報償費:9,800円×3名	18,135,400	18,135,400	R5.7.10	R6.3.31	成果目標である、各種情報発信媒体のページビュー合計10万件に対して、22万件超を獲得。県産食材の魅力を伝える様々な取り組みを情報発信することで、本県の美酒・美食体験のイメージを広く伝えることができた。
38	知事政策局	地域ブランド推進グループ	海外向け「やまなし」ブランドプロモーション推進事業	アフターコロナを見据え、インバウンド増加及び、産業人材としての流入に期待が出来るベトナム向け動画の制作、配信によりインバウンド促進及び産業人材交流の活性化を図る。	・ベトナム人が、山梨県での生活や就労が具体的にイメージできるように右肩ベトナム人を取り入れたキャラクター動画及び若年層向けの短尺インバウンド誘客動画を制作、ベトナム国内に配信する(委託料) ・企画提案審査会に要する経費(外部委員への審査委員旅費・報償費) 委託料:業務一式12,650千円、外部審査委員報償費:9,800円×2名×2回、同旅費:148円	12,689,348	12,689,348	R5.7.6	R6.3.31	成果目標である、長尺動画のPV数合計:300万件に対し、約173万件となった(内訳:Channel JAPAN視聴数推計約111万世帯+YouTubeでのベトナム国内でのPV数合計約62万件)。一方、YouTubeの完全視聴率(全視聴数に対して、動画を最後まで再生した視聴者の割合)は全体で21.5%と極めて高い数値となり、非常に多くのベトナム人の関心を寄せる結果となった。短尺動画については成果目標:PV数合計100万件に対し、1,484件に留まっているが、引き続き露出拡大に取り組み(県農産部が運用する、ベトナム語圏向けFacebookページへの投稿)。
39	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士五湖自然首都圏フォーラム事業	新型コロナウイルス感染症の流行による行動制限等により、現在の東京圏一極集中のリスク等が顕著なことから、モータークラスの新しい働き方が普及した。アフターコロナにおいても本県の豊かな自然の中で発想を刺激しながら、引き続きリモートワークを活用し、首都圏に住んでいるのと同様に仕事ができることを目指す。「自然」と「首都圏」という相反する概念を融合させた「富士五湖自然首都圏構想」により、アフターコロナにおける新たな地域づくりを実現するため、産官学等様々な主体による富士五湖自然首都圏フォーラムを運営する。	・フォーラム運営支援業務委託費、プロポーザル経費、使用料及び賃借料 ・富士五湖自然首都圏フォーラム運営支援業務委託9,680千円、情報発信委託10,032千円、プロポーザル経費20千円、ワーキンググループ開催経費296千円	20,027,189	20,027,189	R5.8.25	R6.3.31	多様な知見や価値観を持つ企業や団体の参画を促進し、40団体が富士五湖自然首都圏フォーラムに参画。これにより、ワーキンググループの活動が発展・拡大し、先進的な取り組みが生み出され、構想に対する地域住民の理解を深めるとともに、アフターコロナにおける新たな地域づくりの実現に寄与した。
40	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	パブリックコミュニケーション事業	コロナ禍により富士登山者数は激減し、地域経済は大きなダメージを受けた。一方で、感染対策で定員を減らした山小屋の付加価値の高いサービスにより登山者の満足度は向上した。この富士山におけるニューノーマルをアフターコロナでも継続する必要があるため、そのためには来訪者コントロールが必須となるが、五合目来訪者の9割以上が利用する富士スバルラインの通行規制は道路法、道路交通法によっては限界がある。このため、定時に決められた本数で運行する富士山登山鉄道による来訪者コントロールを行い、ニューノーマルとなった高い富士山観光を継続していく必要がある。この必要性を広く周知し、アフターコロナにおける富士山登山鉄道による付加価値の高い富士山観光推進の世論を形成するため、メディアを活用したパブリックコミュニケーション事業を実施する。	・国内外メディアに対する情報提供や個別アプローチ等の委託費 委託費29,491千円、プロポーザル経費10千円	29,500,800	29,500,800	R5.8.8	R6.3.31	国内メディアへのプレスリリース発行、海外メディアへのメールでのトピックス周知だけでなく、夏の富士山へ記者を招くツアーを開催など、多様な働きかけを行い、国内外約200件の記事露出を獲得した。また、5種のPR用コンテンツの作成及び活用により、富士山登山鉄道構想への理解促進、機運醸成につながり、結果として付加価値の高い富士山観光の必要性を国内・国外へ周知することができた。
41	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士山五合目来訪者調査事業	既存の観光資源の高付加価値化により地域との差別化を図るとともに、顧客の期待を上回るような質の高いサービスを提供することで、観光客の満足度向上、リピーターを促し、観光消費額の増大と収益性の向上を実現するアフターコロナの新しい観光モデル確立するため、五合目来訪者への履数・サービス等に関するアンケート調査を実施し、五合目の観光地としてのあり方を示す。さらにそのノウハウを観光事業者に共有する。	委託費10,500千円、プロポーザル経費10千円	10,509,357	10,509,357	R5.8.10	R6.2.29	富士スバルライン五合目を訪れた観光客や富士登山者に対して、現状の富士山五合目に対する評価や要望等についてのアンケート調査を実施し、1,092人から回答を得た。これらを集計・分析し、新しい富士山五合目の観光モデル確立に向けた検討を開始した。
42	知事政策局	広聴広報グループ	テレビ広報費	ウィズコロナ下で新たな感染の波が到来した場合に、知事のメッセージを迅速・適切にテレビで情報発信を行う体制を整備することで、感染症対応を強化する。また、県が行う施策事業の目的について県民をはじめとするステークホルダーの理解を促進し、県政への参画意欲を高め、もって、コロナ禍で制約を受けた県民の生活の回復や反転攻勢に向けた施策事業の成果を最大限に引き上げることとする。	○知事記者会見の撮影(ライブ配信含む)・編集・テレビ放送・視聴率調査業務の委託費 ○総事業費10,937千円(定例:30回、臨時:7回)(内訳) ・知事記者会見 撮影・ライブ配信37回:3,826千円 ・知事記者会見 動画編集37回:2,116千円 ・知事記者会見 放送料37回:4,665千円 ・知事記者会見 視聴データ分析2回:330千円 ○ケーブルテレビ放送事業者	10,936,664	10,936,664	R5.4.1	R6.3.31	記者会見場からのライブ配信や(株)日本ネットワークサービス及び県内15放送局における放送を通じ、新型コロナウイルス感染症等に関する県の施策を多くの県民に対し、広く情報提供することができた。また、撮影や動画編集を業者委託することで、迅速なスムーズに県ホームページ上に掲載することができ、毎週、会見の翌日には撮影した動画を掲載した。なお、R5年8月及びR6年2月に実施した視聴率データの分析結果によると、全体の視聴率が14.84%から13.86%(-0.98ポイント減少(6.6%減)する中で、NNSIにおける知事記者会見の視聴率(30.01%から0.018%(-0.02ポイント増加(12.5%増)しており、視聴率の伸びを確認することができた。
43	知事政策局	広聴広報グループ	パブリックコミュニケーションの高度化に向けた組織変革支援事業	①県の組織的広報力を高め、ウィズコロナ下で新たな感染の波が到来した場合に、メディアや県公式SNS等の多様なチャネルを効果的に活用し、より迅速・適切に情報発信を行う体制を整備することで、感染症対応を強化する。また、県が行う施策事業の背景や県としての意図について、県民をはじめとするステークホルダーの理解を促進し、県政への参画意欲を高め、もって、コロナ禍でサービス提供や事業活動において制約を受けた医療、介護、子育て、教育、観光、産業分野などの回復や反転攻勢に向けた施策事業の成果を最大限に引き上げる。	②広報力強化に向けた組織変革支援業務(委託料) 企画提案審査会に要する経費(外部審査委員への報酬及び旅費) ③組織的広報力強化業務委託料59,499千円 外部審査委員2名分の報酬20千円	59,518,600	59,518,600	R5.8.14	R6.3.31	17節目における節別戦略等の策定により、コミュニケーションをとるべき対象や目的、方法などを明確化したことで、県民等のステークホルダーの理解・共感を獲得し、行動変容につなげるための施策事業立案プロセスの確立につながった。また、節目トップの意識向上や職員の施策立案スキルの向上により、感染症対応等が必要となるコミュニケーション力について組織的に向上した。
45	知事政策局	国際戦略グループ	日中韓3か国地方政府交流レセプション開催事業	4年ぶりの対面開催(コロナ禍ではオンライン開催)で、海外から多くの参加者が見込める本会議を山梨県で開催することは、国内外に山梨県をPRし、観光客誘致や農産品の輸出拡大等を図り、新型コロナウイルスの影響で停滞している県内経済の安定化・反転攻勢を図る絶好の機会である。また、中国及び韓国の地方政府と県内の自治体を繋ぐことで、アフターコロナにおける地方政府間の国際ネットワークの構築、国際交流の促進、さらに、民間同士の経済交流へと発展することが期待できる。	司会等謝金430千円、レセプション記念品202千円、外部通訳727千円、レセプション運営委託8,068千円	9,426,742	9,426,742	R5.9.25	R5.10.31	中国及び韓国との関係強化に加え、参加者への県産品のPRや県内視察を通して、両国からの誘客促進を図ることができた。また、県内市町村と参加した地方政府との交流が実現し、具体的な交流が決定した。
46	知事政策局 議会事務局	国際戦略グループ 議会事務局総務課	ミナスジェライス州姉妹都市交流事業	新型コロナウイルスの影響により地域経済が落ち込んでいる中、海外との姉妹都市関係は、これまでの行政を中心とした権利的な交流を脱却し、アフターコロナ時代を見据え、相互に利益をもたらす互恵関係へ強化させていくことが求められている。そのため、姉妹都市ブラジル・ミナスジェライス州との本交流事業を実施し、人材交流による県民のグローバルマインド醸成、経済交流・観光誘客等による地域経済の活性化等に向けた新たな関係構築を図る。また、南米最大都市のサンパウロにある山梨県人会との交流を通じ、ブラジルの経済成長を本県に取り込む契機とする。	【国際戦略グループ実施分】通訳謝金45千円、職員旅費手当332千円、レセプション食糧費324千円、レセプション看板16千円、記念品336千円、外部通訳110千円、保険料68千円、レセプション会場使用料・バス借上267千円、記念植樹177千円、訪問団派遣委託費10,881千円 【議会事務局実施分】議員・職員旅費手当77千円、記念品160千円、訪問団派遣委託費(通訳謝金含む)4,667千円、保険料20千円	17,479,933	17,479,933	R5.7.6	R5.11.20	姉妹都市であるブラジル・ミナスジェライス州との交流事業を通じて、青少年交流や観光・経済交流など、多岐にわたる分野において新たな協力関係を構築することができた。また、ブラジル山梨県人会との交流を通じて、今後の現地イベント等における本県の観光や県産品のPR等にあたって連携を強化する契機となった。
47	知事政策局	国際戦略グループ	県産ワイン・ベトナム料理マリアージュ事業	新型コロナウイルスにより停滞していた国際交流を活発化させるため、ベトナムの大使や財界人などが集まるマリアージュイベントを開催することは、日越における国際交流の促進だけでなく、国内外への山梨県のPRとなり、新型コロナウイルスの影響を受けている地域経済の安定化・反転攻勢を図る契機とする。また、国内外に山梨県産ワインの輸出拡大を図る。また、観光客誘致及び県産品の販路拡大の契機とする。	記念品283千円、保険料6千円、イベント運営等委託2,625千円	2,913,865	2,913,865	R5.11.27	R6.3.15	イベントを通じて、ベトナムとの交流を促進するとともに、県産酒をPRしたことで、販路拡大に向けた契機となった。
48	知事政策局 議会事務局	国際戦略グループ 議会事務局総務課	ベトナム・クアンビン省との姉妹友好交流事業	新型コロナウイルスにより停滞していた国際交流を活発化させるため、更なる経済発展が見込まれるベトナム・クアンビン省との姉妹友好関係の締結を見据え、関係構築することにより、新たな地域との交流が広がることで新型コロナウイルスの影響を受けている地域経済の安定化・反転攻勢を図る契機とする。また、国内外に山梨県産ワインの輸出拡大を図る。	【国際戦略グループ実施分】通訳等謝金163千円、職員旅費手当192千円、レセプション食糧費773千円、記念品349千円、レセプション会場使用料51千円、訪問団派遣委託費9,483千円、訪問団入会委託費4,194千円 【議会事務局実施分】通訳等謝金84千円、議員・職員旅費手当124千円、記念品230千円、訪問団派遣委託費(通訳謝金含む)10,078千円、レセプション開催費用(食糧費・会場使用料)853千円、保険料449千円	23,621,935	23,621,935	R5.7.6	R6.2.27	訪問団の派遣では教育や観光、人材など様々な分野ごとに協働を行い、教育分野においては青少年交流として、本県高校生のクアンビン省訪問が実現した。訪問団の受入では姉妹提携に関する協定書を締結し、幅広い分野における相互交流を促進することで合意した。また、観光地や農産物の視察を通じて、本県の観光や県産品をPRできた。
49	知事政策局	DX推進グループ	DX強化推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン決済やテレワークの利用拡大など企業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、DX活用による業務効率化や生活の利便性向上を図るため、幅広い県民を対象にDXマインドを醸成する。	・県民DXマインド醸成事業企画運営委託:78,087千円 ・デジタルツール体験ワークショップ企画運営業務委託:14,593千円 ・学校向けデジタル体験授業企画運営業務委託:22,104千円 ・その他業務委託:1,032千円	115,814,380	115,814,380	R5.4.26	R6.2.29	幅広く県民向けのオンライン講座やワークショップ等を延べ255回開催した結果、延べ5,700人を超える県民が受講。デジタル技術を活用した変革を自分事として実践していくために必要なDXマインドの醸成に寄与した。
50	知事政策局	リニア未開通・推進グループ	リニア見学センター施設修繕事業	アフターコロナにおける観光需要の回復を見据え、県立リニア見学センターとどきりニア館の展示設備修繕・一部改良を行う。改良を実施する展示物には、体験設備(休止中)が含まれており、コロナ禍においては他の展示に来館者が集中し閉じられることもあったが、本事業実施により館内の展示物が全て稼働することが可能となり、来館者を分散させ、感染リスクのある密集の発生抑制を図るものである。また、快適性や換気性能が不十分である同センターわくわくやまなし館内エレベーターについて改修を行い、空気循環性能の向上、ボタンや手すりの抗菌加工処理により衛生面を改善し、来館者に新型コロナウイルス感染症に対して安全・安心な環境を提供する。さらに、同館トイレについて水洗装置の経年劣化により夏期に悪臭が発生し、利用が敬遠され別のトイレの混雑の要因となっていることから、改修工事を行い、来館者の密集対策を講じるとともに衛生環境を改善する。	・委託料、工事請負費、役務費 ・展示機更新・シオラマ改修委託:53,539千円 ・エレベーター及びトイレ改修工事費:35,878千円 ・エレベーター改修に伴うアスベスト含有調査費:88千円	89,324,235	89,324,235	R5.8.31	R6.3.22	目玉展示であるジオラマの改修を行ったことを効果的に情報発信することで、アフターコロナの観光需要獲得に寄与し、前年度比約8%増となる来館者数19万人を記録した。また、館内の感染防止対策と併せてエレベーター及びトイレ水洗装置を旧式から最新式の設備へ更新し、快適性及び衛生環境の向上を図ったことにより安心安全な施設運営につながった。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
51	知事政策局	リニア未来創造・推進グループ	空飛ぶクルマ社会受容性向上事業	空飛ぶクルマは自動車以来の100年ぶりのモビリティであり、機体等の製造(ものづくり)だけでなく、離着陸設備の整備や運航、観光サービス等、新たなビジネスの広がりが期待されている。大阪・関西万博での飛行に向け機運が高まる今、新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた本県主要産業である機械電子関連の製造業等の県内事業者が、このまととないビジネスチャンスにいち早く取り組むことができるよう、アフターコロナを見据え県内企業の反攻戦線に繋げるため、空飛ぶクルマビジネスに係るセミナー等のイベント開催や映像コンテンツ制作を実施し、本産業へのビジネス参入の機運醸成を図る。	ビジネス参入セミナー等のイベント開催費一式(委託料:7,590千円)、空飛ぶクルマ映像コンテンツ制作費一式(委託料:9,900千円)	17,490,000	17,490,000	R5.8.31	R6.3.15	新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた県内事業者等に対して、次世代空モビリティへの理解を深めるイベントの実施及びビジネス参入の機運醸成を図るセミナーを開催し、3日間で延べ約8,000人が参加したこと、ビジネスチャンスへの機運醸成に繋がった。
52	知事政策局	リニア未来創造・推進グループ	山梨県空港整備調査事業費	アフターコロナにおいて人との接触を避ける移動の需要の高まりが想定されることから、小型旅客機やビジネスジェットの高着陸を想定した空港、飛行場の整備に対して、需要面、地理的・気候面から、整備可能性の有無について調査を実施し、併せて有識者による研究会を実施する。	調査に係る委託費および有識者による研究会(1回)のための報償費、旅費等会議費用 調査委託:13,090千円、研究会経費66千円(内訳:報償費:49千円、旅費:17千円)	13,155,723	13,155,723	R5.9.1	R6.3.29	小型旅客機やビジネスジェットの離着陸を想定した空港、飛行場の整備に対して、需要面、地理的条件面についての調査を実施するとともに、有識者による研究会を1回実施し、アフターコロナの人流の回復傾向を見据えた空港の可能性について検討を行った。
53	人口減少危機対策本部事務局	人口減少危機対策企画グループ	二拠点居住誘致推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「新しい日常」に対応した働き方としてテレワークが急速に普及し、時間や場所にとらわれない働き方により、都市部の企業が地方へのオフィス移転を検討する傾向にある。ポストコロナ社会を見据えた本県経済の活性化及び持続可能な経済社会の構築に向け、NFTやメタバース等の最新デジタル技術の活用により地域の個性を活かした、関係人口の創出についての調査・研究を行う。	本県への企業移転やサテライトオフィスの誘致等に向けたお試し体験に係る経費を助成 交付決定先 9社 交付額731,000円	731,000	731,000	R5.4.18	R6.3.28	成果目標10社に対して、本県の環境を体験したい企業9社に補助を行い、コロナ後における働き方の変化を踏まえ、本県進出の検討につながった。
54	人口減少危機対策本部事務局	人口減少危機対策企画グループ	「デジタル県民」制度調査研究事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「新しい日常」に対応した働き方としてテレワークが急速に普及し、二拠点居住など地域と多様に関わる関係人口が増加している。本事業では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた本県経済の活性化及び持続可能な経済社会の構築に向け、NFTやメタバース等の最新デジタル技術の活用により地域の個性を活かした、関係人口の創出についての調査・研究を行う。	最新のデジタル技術を活用し、関係人口の創出を図るための調査・研究を行う研究会運営に要する経費 委託料 9,996,760円	9,996,760	9,996,760	R5.8.29	R6.3.31	成果目標として2自治体においてモデル事業実施検討を行うこととしていたが、NFTを活用した「デジタル県民」制度の市町村モデル事業の構築を目的に計6回の研究会を開催し、2市社で検討を開始。関係人口を拡大し、その力を地域づくりに反映させるための調査・研究に寄与した。
56	県民生活部	交通政策課	山梨県ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業費	①物価高騰によりタクシー事業者等の経営環境が厳しくなるなか、アフターコロナに向けた事業再構築等を見据え、本県に未訪する外国人観光客や高齢者等の移動手段の確保を図るため、県内タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーを導入する場合には、費用の一部を助成する。	車体購入費 300千円を上限 年間3台導入 300千円×6台=1,800千円	1,800,000	1,800,000	R5.8.18	R6.3.31	県内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、外国人観光客や高齢者等の移動手段の確保が図れた。
57	県民生活部	私学・科学振興課	大学生PBLプログラム実践モデル事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体でデジタル化が急速に進んだことで、デジタルマインドの醸成やデジタルスキルの習得が求められている。大学におけるデジタルを活用した課題解決型の学習機会を促進するため、県が試行的にモデル事業を行う。	デジタルスキルを用いて地域課題を解決するワークショップ開催に係る経費(委託料)に充当。 対象者数:25名×1人あたり単価:998,800円 県内大学生等25名	24,970,000	24,970,000	R5.9.8	R6.3.15	本事業の参加学生においては、デジタルスキルの有用性を認識するすとともに、デジタルスキルを活用し、地域の課題解決に貢献できると強く考える割合が参加前と比較して大きく向上しており、デジタルを活用した課題解決型の学習機会の促進を図ることができた。
58	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進監	DV被害者等支援体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的不安定となったDV被害者が弁護士への依頼・相談をためらいなく受けられるよう支援を強化するための取り組みを行う	イ 無料法律相談実施事業費 配偶者暴力相談支援センターにおいてDV相談実績のある者に対し弁護士による無料相談を実施(県弁護士会への委託) 委託料 甲府会場 22,000円×17回=374,000円 都留・南部会場 27,500円×3回=82,500円 ロ 法的サービス費用支援事業費補助金 配偶者からの暴力被害の解決に向けて婚姻関係の解消に必要な調停・訴訟等を支援するため、被害者が負担する弁護士費用に対し助成(1/2) 902,000円	1,358,500	1,358,500	R5.4.1	R6.3.31	配偶者からの暴力被害の解決のため、専門的知識を持つ弁護士による20回(延べ21名利用)の無料法律相談、婚姻関係の解消に必要な調停・訴訟等を支援するための弁護士費用14件の助成により、コロナ禍において増加するDV被害者の心身及び経済的負担の軽減に繋がった。
59	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進監	やまなし共生社会推進事業費	ウイズコロナ、アフターコロナなど本県を取り巻く環境の大きな変化が見込まれる中、本県の持続的な発展に向けて、多様な価値観を認め合い誰もが自分らしく活躍できる多様性が強みとなる共生社会を実現するための取組を行う。	イ 憲章制作に係る懇話会費用及び、シンポジウム開催に係る費用 報償費・旅費・委託費 853,165円 ロ 広報媒体としての動画(YouTube、TikTok)作成及びポスター作成に係る委託費用 委託費:3,953,400円	4,806,565	4,806,565	R5.4.1	R6.3.31	やまなし多様性を認め合う共生社会づくり憲章を制定し、山梨県における共生社会の取り組みを進めていくに当たっての拠り所を整備し、多様な価値観を認め合い活躍できる社会に向けた土台が構築された。
61	男女共同参画・共生社会推進統括官	外国人活躍推進監	多文化ソーシャルワーカー育成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により浮き彫りになった外国人と日本人との溝を解消するため、キーとなる人材の育成を行う。	保育士・看護師・社会福祉士の3職種を対象とした多文化ソーシャルワーカーを育成するための研修を行う。(報償費:450千円、旅費:12千円、賃借料:463千円) 対象:保育士、看護師、社会福祉士	107,571	107,571	R5.4.1	R6.3.31	保育園や幼稚園で外国人にルーツを持つ園児及びその保護者への対応を保育士等が適切に行うことができるよう国際保育推進をテーマとした研修会を4回開催(子育て支援局子育て政策課との共催)、延べ126名が参加した。また、医療機関における看護師の外国人患者への対応力向上を目的とした研修を1回開催し、14名が参加した。各研修会の実施を通じて、外国人住民が地域社会に円滑に溶け込める仕組みづくりや外国人住民が地域で安心して暮らし、活躍できる環境づくりを推進した。
62	男女共同参画・共生社会推進統括官	外国人活躍推進監	高度外国人材雇用促進事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内企業への高度外国人材の獲得を支援するため、モンゴル、インドネシア、ベトナムの3国で実施する海外合同面接会(静岡県主催)への県内企業の参加支援を行う。	海外合同面接会に参加する県内企業等をサポートするために各国内企業への高度外国人材の獲得を支援するため、モンゴル(4泊5日):232,880円/1人、インドネシア(4泊6日):353,690円/1人、ベトナム(4泊6日):303,340円/1人 対象:県内企業	466,302	466,302	R5.4.1	R6.3.31	事前説明会には県内企業から累計7名の参加があり、高度外国人材の獲得に向けた知識の習得に寄与した。また、海外合同面接会には累計5社が参加するとともに計8名の内定があり、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内企業の高度外国人材の獲得支援に寄与した。
63	男女共同参画・共生社会推進統括官	外国人活躍推進監	外国人患者受診環境向上モデル事業	今後、中長期的には外国人住民・観光客が増加していくことが見込まれ、それに伴い、日本語を十分に理解していない外国人の医療機関への受診も増加していくことが想定される。アフターコロナの常態化の下、医療機関における外国人の言語不安解消に向けた支援体制を構築し、地域全体として円滑な受診環境を整備していく必要がある。	医療機関に電話医療通訳サービスの有益性や有効性を実感してもらうためのモデル事業を実施する。(医療通訳サービス利用料:682千円、旅費:80千円、通信運搬費:6千円、消耗品費:2千円) 対象:県内の公的病院(22医療機関)	522,500	522,500	R5.8.21	R6.3.31	県内の4つの公立病院が本モデル事業に参画して、外国人患者が来院した際の受付、問診、診察室での簡単な症状説明・診断から会計などの場面で電話医療通訳を活用した(通訳活用実績数:2病院で合計14件) 活用実績のある医療機関においては、電話医療通訳の利便性や有効性を実感する機会になるとともに、今後の電話医療通訳の導入を通じて県内に在留外国人に対する円滑な受診環境の整備に向けた検討を進めるための契機となった。
64	男女共同参画・共生社会推進統括官	外国人活躍推進監	異文化理解・多文化交流促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により希薄となった地域における外国人と日本人との交流を促進するため、交流の場づくりや互いの理解を深めるような動画の作成を行う。	(1)異文化理解促進事業(異文化理解イベント実施9回、啓発動画作成18本):5,330,079円(委託料) (2)多文化交流促進事業(既存の地域イベントへのコラボレーション参加2回、既存の地域イベントへのブース出展1回、技能実習生と地域住民との合同運動会実施1回):1,819,329円(委託料) 対象:日本人及び外国人住民	8,751,144	8,751,144	R5.4.1	R6.3.31	日本人住民が地域の外国人住民の生活に目を向けるとともに、日本人と外国人が一緒にふれあいがおこる文化に関する理解促進を目的とした定期的なイベント「地域異文化ふれあひひろば」を10回開催し、延べ378人が参加した。また、日本人に馴染みの薄い外国の習慣や外国人が日本で生活で感じている困難などをYouTubeのショート動画で16本制作し、県ホームページやSNSにより情報発信した。定期イベントの開催及び動画公開を通じて異文化理解を促進するための機会創出等を行い、多文化共生社会の実現に向けて必要となる日本人住民の意識改革を促した。借入公祭りや甲府えびす講祭りと既存の地域イベントには計25名の外国人住民が参加し、県民の日記型行事における出展ブースには約200名が参加した。また、技能実習生等と地域住民との合同運動会には約40名が参加するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により希薄となった地域における外国人と日本人との双方間の交流促進に寄与した。
66	総務部	資産活用課	感染症対策センター移転事業費	ウイズコロナにおける感染症の発生予防及びまん延防止を図り、今後起こり得る未知なる感染症への備えのため、感染症対策センター等を県議会議事堂地下に集約する。また、北別館地下をセンターの会議室等として使用すると共に、敷地内にプレハブを設置し、感染拡大防止業務(医師等の派遣)など医療提供体制の強化、早期発見・早期治療を徹底するため検査体制の強化、フタテン接種に係る相談窓口の設置など情報発信の充実)を継続する際の仮拠スペースとする。更に民間ビルを賃貸・整備し、感染拡大時には第2拠点として活用する。	工事費用、設計監理料、ネットワーク移転費、電話設置工事、移転費用、机及び椅子購入費、電話機購入費(需用費、役務費、委託料、工事費、備品購入費) 改修工事等に係る費用 238,011千円(一般財源:66,801千円充当)	205,281,027	155,182,004	R5.9.19	R6.3.31	感染症対策センターを議事堂地下等に集約、移転整備し、大規模災害時にも関係機関との連絡・調整を図りながら機動的に新型コロナウイルス対策の業務を遂行可能な体制を整備した。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
67	総務部	情報政策課	テレワーク環境等整備事業	①職員の新型コロナウイルス感染リスクを軽減するとともに、本県の行政機能を維持するため、在宅勤務やサテライトオフィス勤務可能にするIoT基盤を整備する。	インターネット回線の増強、テレワーク利用環境の運用保守、無線LAN環境の増設及び運用保守等 環境整備 71,334千円(役務費、使用料及び賃借料、工事請負費)	71,334,175	71,334,175	R5.4.1	R6.3.31	テレワーク等環境を整備したことによって、職員への感染リスクを軽減するとともに、職員が感染(濃厚接触)した場合であっても業務継続が可能となり、行政機能を維持することができた。
68	総務部	情報政策課	デジタル技術活用推進事業	新型コロナ対応業務において、外部委託によるシステム構築に多くの時間を要したことや急激な感染拡大にシステムが対応できなかったことから、多くの職員を動員して人海戦術で対応したため、全庁の業務に多大な影響を与えることとなり、業務継続や県民サービスの維持が課題となった。このことから、専門知識が無い職員であっても業務システムを迅速に開発できる環境と体制構築後のアプリ作成自動化を支援する環境を整備することで、ウィズコロナ下における感染症対応力の強化につなげる。	ライセンス調達、庁内体制作り(研修、運用設計・ガイドライン作成、アプリ作成サポート)等 環境整備 271,639千円(委託料、使用料及び賃借料)	271,639,247	271,639,247	R5.9.8	R6.3.29	業務で使用するアプリをローコードで開発できる環境を整備するとともに、運用ガイドラインを策定した。職員に対しては、アプリ開発に係る研修を計30回(延べ849人)実施するとともに、アプリ開発サポートとしてヘルプデスクによる伴走支援を行った。専門スキルを有していない職員であっても必要なアプリを迅速に開発できる体制構築に寄与した。
69	防災局	防災危機管理課	衛生物資等備蓄体制高度化事業費	避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として令和2年度に購入した備蓄物資について、適切な保管環境を整備するとともに、県内市町村への速やかな輸送を行うための体制を構築する。	備蓄物資の保管、在庫管理、在庫管理等の業務に関する委託経費 保管スペース270㎡×600円×12か月×消費税	2,226,400	2,138,400	R5.4.1	R6.3.31	衛生物資を適切な環境を保管するとともに、速やかな輸送を行うための体制を構築した。
70	福祉保健部	健康増進課	自殺対策調査研究事業	新たな自殺総合対策大綱においても、新型コロナウイルス感染症によって自殺要因とならざる問題が悪化していることが明記されており、自殺念慮の高まりが危惧される。そのため、個別要因を調査することにより効果的な自殺対策事業を行うための基礎資料とし、自殺リスクの低い社会づくりを推進する	委託料(調査研究費一式:6,345千円)	6,344,234	6,344,234	R5.6.5	R6.3.29	山梨県立中央病院において、自殺未遂者のカルテ情報を二次利用する調査を行い、未遂者の企図動機や利用している支援機関、相談相手とその内容等を把握することにより、自殺対策事業を効果的に実施するための基礎資料を蓄積することができた。同時に、市町村職員等を対象とした自殺対策の基礎研修を実施し、支援者として必要な知識と正しい認識の向上を図ることができた。
71	福祉保健部	健康増進課	ハイリスク地・ハイリスク者対策強化事業	コロナ禍において経済的な困難や孤独・孤立の深まりなど自殺リスクの高まりが懸念されるため、青木ヶ原樹海における自殺者の水際対策を強化するとともに、イメージアップを図る	メディアツアーの実施 3,131千円	3,131,000	3,131,000	R5.7.3	R6.3.22	負のイメージがある青木ヶ原樹海を、新聞、ネット等のメディアに樹海を散策・体験してもらうことにより、樹海の成り立ち、自然等をそれぞれのツールで真の魅力を発信してもらうことができた。
72	福祉保健部	健康増進課	ひきこもり支援民間団体補助金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、ひきこもり当事者やその家族の孤独感・孤立感や生きづらさが深刻化しているため、各団体の活動を強化し、支援体制の充実を図る。	【補助金】 補助先:7団体 補助額:5,358千円 対象:ひきこもり支援に取り組む民間団体等	5,358,000	5,358,000	R5.5.22	R6.3.29	当初計画していた6団体に対し、7団体に助成。各団体における普及啓発の強化や、相談活動及び居場所活動の開催回数増加により、地域におけるひきこもり支援の強化・充実を図ることができた。
73	福祉保健部	健康増進課	依存症支援民間団体補助金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、ストレスを回避するため依存行動に走るリスクが高まっていることから、各団体の活動を強化し、支援体制の充実を図る。	【補助金】 補助先:8団体 補助額:6,082千円 対象:依存症支援に取り組む民間団体等	6,082,000	6,082,000	R5.7.21	R6.3.29	当初計画していた8団体に対し、7団体に助成。各団体における普及啓発の強化や、相談活動及び居場所活動の開催回数増加により、地域における依存症支援の強化・充実を図ることができた。
74	福祉保健部	健康増進課	依存症サポーター養成事業	本県が行ったコロナ禍におけるメンタルヘルスとその影響に関するアンケート調査において、心理的苦痛を感じている者の割合が、国や県の目標値を上回っているため、依存症を含むメンタル疾患に対する正しい知識の獲得対応力の向上を図る。	報償費、旅費、使賃料 69,147円 対象:地区組織、職域団体等の県民	69,147	69,147	R5.7.20	R5.10.17	研修会の開催により、116名の依存症サポーターを養成し、依存症等を含むメンタル疾患に対する正しい知識の習得、対応力の向上を図ることができた。
75	福祉保健部	健康増進課	口腔保健支援センター事業	新型コロナウイルス感染症が五類感染症移行も基本的な感染予防対策は必要となり、口腔内の健康を保つことは感染リスクに備えるうえで重要と考えられている。現在、コロナ感染症の影響もあり、特に若年層において歯科受診率の低下が起きているため、意識調査を行い、効果的な受診勧奨方法を分析し、受診率の向上につなげる。	委託料 調査・分析費一式:999千円 対象:民間調査会社	998,800	998,800	R5.8.1	R5.12.28	843名がアンケート調査に回答し、若年層の歯科に関する意識や行動の現状を把握分析し、関係団体・機関に情報提供を行い今後の対策に繋げることができた。
76	福祉保健部	障害福祉課	障害者施設のできる仕事PR事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている就労継続支援事業所の生産活動をPRし、受注機会を確保することで、障害のある方の工賃向上及び経済的自立を推進	障害者就労施設のできる仕事をPRするホームページ等の保守管理費 264千円(委託料(経常経費含む))	263,230	263,230	R5.4.1	R6.3.31	23,846件のサイトアクセスがあり、就労継続支援事業所の生産活動のPR、受注機会の確保に繋がった。
77	福祉保健部	障害福祉課	やまなし思いやりパーク制度実態調査事業	アフターコロナを見据え、障害者等歩行に困難がある方の外出が増えることに備えた優先駐車区画等の確保のため、現行制度における実態を調査し、優先駐車区画等の設置拡大及び適正利用に向けた取組を行う。	実態調査・研究事業に係る委託料 調査費:1,373千円 集計・分析費:572千円	1,944,800	1,944,800	R5.9.4	R5.10.25	思いやり駐車区画の利用実態について、代表施設での利用状況調査及び施設利用者へのアンケート調査を実施。調査及び分析の結果、思いやり駐車区画の利用実態や認知度に関する課題が判明し、今後の取組の検討につながった。
78	福祉保健部	障害福祉課	抗原定性検査キットによる検査体制構築事業費(障害福祉課分)	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、障害者施設等における更なる感染拡大の防止を図るため、感染防止対策を強化する取組等に対し支援	障害者施設等において集団感染を未然に防ぐため、抗原定性検査(有症状者向け)による検査体制及び集中的実施計画に基づく集中的検査(抗原定性検査)体制を整備 検査キット(単価6,030円×2,402箱=14,484千円) 梱包費(単価2,200円×1,109施設=2,440千円) (14,484千円+2,440千円)×1.1≒18,616千円 対象:障害者施設等	18,615,586	18,615,586	R5.4.1	R6.3.31	1,189施設に対して抗原検査キットを配布したことで、利用者及び施設職員の感染リスクの低減が図られた。
79	福祉保健部	障害福祉課	あけぼの医療福祉センター事業経費	医療福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症の院内感染のリスクを低減する。	保健所の検査対象外事業に係るPCR検査の実施 312千円(委託料) 対象:施設利用者	127,050	127,050	R5.5.1	R6.3.25	手術患者等に対してPCR検査を実施し、感染防止対策を整備したことによって、安全安心なセンター運営に繋がった。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
80	福祉保健部	福祉保健総務課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(福祉保健総務課分)	コロナ禍における原油価格等の高騰により経営環境の厳しさが増すなか、医療機関や社会福祉施設等が行う省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入を支援すること、エネルギーコストの削減を推進し、持続可能な経営構造への転換を図る。	省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入に要する経費の一部を補助。(補助金) 補助金:630,250千円(省エネ設備:下限250千円～上限3,000千円、再エネ設備:下限1,000千円～上限6,000千円) 事務費(外部への委託):53,318,311円 対象:県内の医療機関、福祉施設等	683,578,311	460,662,034	R5.7.24	R6.3.31	R4年度計画との同名事業と合わせて、県内の医療機関や社会福祉施設等が行う545件の省エネ・再エネ設備の導入に対し助成し、原油価格等の高騰により負担が増加していた事業者のエネルギーコストの削減を推進した。
81	福祉保健部	福祉保健総務課	福祉施設等物価高騰対策支援補助金	コロナ禍における原材料価格の上昇や円安の影響により、光熱水費や食費を中心に物価が上昇しており、影響が長期化する中、適切な転嫁が必要であり、また、原油価格・物価高騰に対応するためには、物価上昇を十分にカバーする賃上げも必要。国の公定価格により運営費等が算定されている施設については、原油価格・物価高騰の影響の反映が遅れており、適切な転嫁や賃上げが必要。	光熱水費等への支援及び賃上げへの支援(補助金) 【光熱水費】 ・福祉施設:958,944千円(731件)※助成額については、利用者数等を元に算出するため事業所によって異なる ・医療機関:979,130千円(1,591件)※助成額については、病床数等を元に算出するため事業所によって異なる 【賃上げ】 ・福祉施設:1,480,572千円(553件)※助成額については、職員数等を元に算出するため事業所によって異なる 【事務費】 事務費(外部への委託、会計年度任用職員の任用、広告):33,895,343円 光熱水費等:県内の医療機関、介護施設、障害者施設 賃上げ:県内の介護施設、障害者施設、救護施設	3,452,541,343	3,452,541,343	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰の影響に苦しむ県内の医療機関や社会福祉施設に対し、光熱水費については2,322件、賃上げについては553件の助成を行った。
82	福祉保健部	福祉保健総務課	保健所体制強化事業	新型コロナウイルスの感染拡大時にも持続可能な体制を構築するため、保健所の体制を強化する。	保健所の感染症対応業務の一部外部委託費及びそれに伴って使用するパソコンや携帯電話等の使用料(委託料:25,970千円、使料料:1,654千円)	27,623,594	27,623,594	R5.4.1	R5.6.30	備品が必要となった際に、適正に使用できるための保管体制を整えることができた。
83	福祉保健部	福祉保健総務課	宿泊療養施設備品保管事業	新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設で使用した備品を活用方法が決定されるまで適正に保管する。	備品を保管する施設の維持管理経費(機械整備委託料:921千円、電気工物保安管理業務委託料:178千円、電気使用料411千円)	1,510,324	1,510,324	R5.4.1	R6.3.31	備品が必要となった際に、適正に使用できるための保管体制を整えることができた。
84	福祉保健部	健康長寿推進課	抗原検査キットによる検査体制構築事業費(健康長寿推進課分)	新型コロナウイルス感染症対策として、感染者を早期に発見し、高齢者施設において集団感染を未然に防ぐため、抗原検査(抗原定性検査キット)による検査体制を整備。	・抗原検査キットの施設への配付 検査キット(単価5,170円×7,038箱=36,386千円) 梱包配送費(単価2,700円×1,412施設=3,812千円) 管理料:688千円 (36,386千円+3,812千円+688千円)×1.1=44,975千円 対象:県内の介護保険サービス事業所・施設の職員等	44,974,996	44,974,996	R5.4.1	R6.3.31	高齢者施設等のべ1348施設に対して抗原検査キットを配布したことで、入所者等の集団感染リスクの低減が図られた。
85	福祉保健部	健康長寿推進課	訪問介護サービス継続支援事業	軽症・無症状のコロナ陽性者となった在宅介護高齢者が訪問介護のサービスを受けられるよう、サービスを提供する事業者を支援する。	・コロナ陽性者に訪問した訪問介護事業所に1日あたり36,000円を助成。コロナ陽性者を訪問したことにより、職員が感染した場合は、訪問介護が提供できなかった場合の減収を補填。 ア:1日あたり36,000円×19件=684千円 イ:3,960円(介護報酬単価)×0件×ヘルパー1人当たりの訪問件数(半分はキャンセルすること想定)0円=0円 ア+イ=684千円 ・ア:既に在宅介護高齢者にサービスを提供して、コロナ陽性者になった後も継続してサービスを提供した訪問介護事業所。 イ:既にサービス提供を受けていた在宅介護高齢者がコロナ陽性者になり、今までの事業者からサービス提供を受けられなくなった場合に、新しくサービスの提供を開始した訪問介護事業所。	684,000	684,000	R5.4.1	R5.5.7	4の訪問介護事業所が5名を訪問し、19日訪問介護サービスを継続し、訪問介護サービスが必要な新型コロナウイルス陽性者へサービス提供を継続することができた。
86	福祉保健部	健康長寿推進課	高齢者施設医療体制確保事業	入所者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、高齢者施設において適切な施設内療養の実施を図る。	・施設内療養を実施する医師等を施設に派遣し健康観察等を行った費用を補助金として交付。 ・医師:60,000円×5日=300千円(60,000円/日×84日(15,000円/時間)に1日当たりの勤務時間数を乗じて得た金額が60,000円を超える場合は、当該金額)。 ・看護職員:22,000円×5日=110千円(22,000円/日×48日(15,000円/時間)に1日当たりの勤務時間数を乗じて得た金額が22,000円を超える場合は、当該金額)。 ・交付対象者:高齢者施設医療体制確保事業医師派遣登録を行った医師(登録を行った医師が確保した看護職員) ・対象施設:県内高齢者施設	410,000	410,000	R5.4.1	R6.3.31	高齢者施設3施設に対して医師派遣をすることにより、サービス提供の継続が図られた。
87	福祉保健部	健康長寿推進課	酸素濃縮器貸出配送事業	入所者が新型コロナウイルス感染症に感染して施設内療養を行う場合に、施設に対し酸素濃縮器を貸出配送を行うことで、適切な施設内療養を図る。	・酸素濃縮器のレンタル、設置対応、回収対応、夜間及び緊急対応 ・酸素濃縮器(10台)レンタル料350,000円×1.1×12月=4,620千円、設置対応費8,000円×1.1×13回=115千円、回収対応費8,000円×1.1×13回=115千円、夜間出勤及び緊急対応費5,000円×0回=0円 ・酸素療法が必要な入所者が施設内療養をしている施設に対し貸し出す酸素濃縮器のレンタル、設置対応、回収対応を酸素濃縮器の代理店である株式会社千代田甲府営業所に委託。	4,848,800	4,848,800	R5.4.1	R6.3.31	高齢者施設8施設に対して計13台の酸素濃縮器貸出を実施することにより、施設内療養の体制確保が図られた。
88	福祉保健部	健康長寿推進課	感染症発生時における看護職員の派遣事業	高齢者施設において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、看護職員を派遣し、適切な施設内療養の実施を図る。	・日当、交通費、PCR検査、休業補償、事務費(委託契約に係る事務費) 【総事業費内訳】日当:66,000円×6回=396千円、交通費:5,920円(実費)、PCR検査:53千円(4回)、休業補償:22,500円×0日、事務費:合計額の5%(23千円)、消費税:合計額の10%(48千円) ※地域医療介護総合確保基金対象分(国の基準単価の範囲内)は、同基金繰入金金1,092千円充当(基準単価外及び基金を充当しおれない分など)に臨基金を充当 ・看護職員派遣は山梨県看護協会へ委託	525,281	525,281	R5.4.1	R6.3.31	高齢者施設3施設に対してのべ6人の看護職員を派遣することにより、サービス提供の継続が図られた。
89	福祉保健部	健康長寿推進課	介護現場における電子版かかりつけ連携手帳導入推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い高齢者が利用となる介護事業所の感染リスクを低減するため、IoT機器を活用した介護・医療の情報共有を推進するとともに、業務の効率化を図る。	・介護現場のICT化推進のためのモデル事業実施に係る経費を助成(補助金) ・機器導入経費178千円、サポート経費176千円、システム改修10,800千円 ・モデル事業実施経費22千円 ・交付対象者:民間団体等	11,176,000	11,176,000	R5.7.10	R6.3.31	電子版かかりつけ連携手帳と連動する帳票訪問看護システムを開発し、モデル事業所で実地へ活用することシステムの検証を行った。これにより介護現場における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、業務効率化を目的としたシステムが構築できた。
90	福祉保健部	健康長寿推進課	男性介護者応援プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や人との交流が減少し、男性介護者の孤立化が進んでいることから、男性介護者の孤立や自殺を防止するため、男性介護者と支援者のつどいを開催する。また、企業等に男性介護者の状況を説明し、男性介護者の孤立を防ぎ、仕事と介護の両立への理解を促進する。	・男性介護者と支援者のつどい開催経費、企業訪問に要する経費 ・委託料314千円 男性介護者と支援者のつどい:314千円 企業訪問:0千円 ・山梨県社会福祉協議会へ委託	314,439	314,439	R5.7.31	R6.3.31	男性介護者と支援者のつどいを開催したことにより、コロナ禍で更に社会とのつながりが希薄になっている男性介護者とケアマネジャー等支援者との交流が図られた。また、団体を通じて周知を行い企業等へ周知が図られた。
91	福祉保健部	医療課	感染管理認定看護師教育課程受講促進事業費補助金	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策に重要な役割を担う感染管理認定看護師を養成し、感染症の発生の予防及び蔓延の防止等の強化を図る。	受講料:22,092千円(1,578千円×14名分) 旅費:1,612千円(旅費支給対象者5名) ※旅費の補助は実習場所が県外医療機関となる者のみ 対象:県立大学の認定看護師教育課程へ看護師を派遣する医療機関(R5年度対象医療機関13施設、教育課程受講者14名)	23,704,000	23,704,000	R5.4.12	R6.3.31	14名の受講生を確保することができ、感染管理認定看護師の養成に寄与できた。

## R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
94	福祉保健部	医務課	遠隔診療体制緊急整備促進事業費 (R5補正分)	遠隔診療体制を整備することで、医療従事者及び患者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させる。	遠隔診療システム利用料、サポート経費等(R5補正分) システム利用料・サポート経費等:3,382千円(R5補正分:23台分)	3,382,000	3,382,000	R5.4.1	R6.3.31	目標100箇所に対して、23箇所のサポート経費等を助成し、新型コロナの5種移行後においても、医療従事者の感染リスクの低減化と遠隔診療体制の維持を図ることができた。
95	福祉保健部	医務課	やまなしデータ医療推進事業費	ウィズコロナ下での遠隔診療及びデータ医療の普及啓発を図るとともに、非接触式データ連携システム等遠隔診療システムの改修を進めることで、感染症対応の強化を図る。	データ医療の推進に向けた県民向け普及啓発動画等作成経費の補助及び遠隔診療システム改修経費 動画等作成経費の補助:4,000千円 システム改修経費:19,400千円	23,400,000	23,400,000	R5.4.1	R6.3.31	動画制作に係る助成を通じ、県民及び医療関係者等に対し、遠隔診療及びデータ医療の普及啓発を図ることができた。 また、非接触式データ連携システム導入に係るシステム改修を通じ、システムの利便性向上とウィズコロナ下での感染リスク低減化を図ることができた。
96	福祉保健部	医務課	へき地見守りシステム整備モデル事業費	へき地において、モデル事業としてデジタル技術を活用した遠隔での住民の健康観察など、ウィズコロナ下でのへき地見守り体制の強化を図り、感染症対応の強化を図る。	・遠隔見守りシステム機器利用料、システム保守経費、システム設置医療機関に対する補助 ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業及びICT化推進事業 システム利用料・保守経費等:2,409,660円 対象:民間団体・医療機関等	2,409,660	2,409,660	R5.4.1	R6.3.31	へき地等における遠隔見守りシステムの運用体制を構築することで、新型コロナの5種移行後においても、へき地等の住民が安心して暮らせる体制の整備を図ることができた。
98	子育て支援局	子育て政策課	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施しているため、市町村が臨時休業させた場合の利用料減免など、必要な経費やICT化の推進に要する経費を助成することで、放課後児童の安心・安全な健全育成の向上を図る。	市町村が実施する事業について助成 ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業及びICT化推進事業 345千円 対象:市町村	402,937,000	345,000	R5.4.1	R6.3.31	2市に対し新型コロナウイルスの影響により生じるかき増しやICT機器導入に係る経費等について助成し、感染症対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図れた。
99	子育て支援局	子育て政策課	地域子ども・子育て支援事業費補助金	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業を除く)において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要なかき増し経費や商品購入費、ICT化の推進に要する経費を助成し、子どもを安心して育てることが出来る環境を整備	市町村が実施する事業について助成 ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業及びICT化推進事業 940千円 対象:市町村	421,729,000	940,000	R5.4.1	R6.3.31	3市に対し新型コロナウイルスの影響により生じるかき増し経費やICT機器導入に係る経費等について助成し、感染症対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図れた。
100	子育て支援局	子育て政策課	子育て支援員認定研修会開催事業費	出張保育に携わる人材を育成し、利用促進を図ることにより、コロナ禍で十分な援助が得られなかった産後の母親の心身の負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることが出来る社会の構築を図る。	・ファミリー・サポート・センター事業の専門研修の開催にかかる費用 ・研修開催費(委託料)164千円+会場費(使用料及び賃借料)57千円=221千円 対象:出張保育や一時預かりに関する知識・技能の習得し、保育や子育て支援分野に従事することを希望する者	171,502	171,502	R5.7.6	R6.3.29	16人の受講があり、出張保育に携わる人材の育成により、安心して子どもを産み育てることが出来る社会の構築への寄与が図られた。
101	子育て支援局	子育て政策課	出産・子育て応援事業費補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯に妊娠届出時・出産届出時を通じて計10万円相当の経済的支援を実施。	補助金 令和4年12月、県内27市町村へ所要額調査を実施。 全市町村で事業実施。 伴走型相談支援に要する経費 :2,491千円 出産・子育て応援ギフトに要する経費 :62,245千円 対象:市町村 ※交付対象は市町村であるが、その事業内容は妊娠・子育て世帯への経済的支援(現金や電子クーポン給付等)及び伴走型相談支援(子育てや生活相談等)であり、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援する生活者支援事業である。	64,736,000	64,736,000	R5.4.1	R6.3.26	令和4年度より事業を開始し、令和5年度は県内27市町村すべてに補助金を交付し、事業の継続的な実施が図れた。
102	子育て支援局	子育て政策課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(子育て支援局分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保育施設等を支援するため、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援する。	省エネ設備導入経費(3/4) 省エネ設備 25万円(下限)~300万円(上限) 再エネ設備 300万円(下限)~600万円(上限) 対象:保育所等・児童養護施設	78,517,945	78,517,945	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保育施設等に対して、省エネ・再エネ設備等の導入費用等の助成を行うことで、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資することができた。
103	子育て支援局	子育て政策課	保育施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保育施設等が適切な転嫁や賃上げをするための支援を行う。	・光熱水費・食費に掛かる経費の助成 賃上げ及び賃上げに資する業務改善・職場環境改善に係る取り組みに要する経費の助成 ・光熱水費・食費分 保育所等 5千円×児童数 児童養護施設等 34千円×児童数 賃上げ分 保育所・児童養護施設等 9千円×職員数 保育所等・児童養護施設	390,165,801	390,165,801	R5.8.1	R6.3.31	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保育施設等に対して、光熱費等の支援を行うことで、職員の賃上げや業務環境改善を実施することができた。
105	子育て支援局	子育て政策課	母子保健衛生費補助金	強い不安を抱える妊婦等を対象に、分娩前PCR等検査を実施することで、妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安解消に繋げる	検査を希望する妊婦のPCR等検査費用の助成 1,404千円 検査実施機関:7機関	1,404,000	702,000	R5.4.1	R5.11.2	強い不安を抱える妊婦等を対象にPCR等検査(1人1回、分娩予定日が概ね2週間以内の妊婦を対象。)を156件実施。妊婦に対してPCR等検査が実施でき、検査者の心理的・経済的負担の軽減が図れた。 令和5年9月をもって事業終了。
108	子育て支援局	子ども福祉課	やまなし子育て世帯生活支援特別給付金	コロナ禍において食料や燃料等の物価高騰の中、その影響を強く受け家計が悪化している低所得の子育て世帯に対する支援を、「子どもの貧困対策」の観点から国事業をさらに充実させる。	・補助金785,400千円 扶助費58,450千円 ・対象児童数16,877人×5万円 ・国が実施する低所得子育て世帯生活支援特別給付金の受給世帯	843,850,000	843,850,000	R5.5.1	R6.3.29	国事業の給付金支給対象児童16,877人に対して、1人あたり5万円を上乗せして支給することで、コロナ禍において食料や燃料等の物価高騰の中、その影響を強く受け家計が悪化している低所得の子育て世帯に対する支援をより充実したものにすることができた。
109	子育て支援局	子ども福祉課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための人件費、物品購入費、宿泊費等を助成する	・人件費、消耗品費、旅費 ・補助金1,000千円×14施設、100千円×77里親、県有施設について ・消耗品費等5,000千円 ・児童養護施設等	273,000	137,000	R5.4.1	R6.3.29	県内児童養護施設1事業所において、罹患した児童に対応した職員に対し、新型コロナウイルス感染症対応の臨時特別手当を支給することで、適切な感染拡大防止対策を進めることができた。
110	林政部	県有林課	ナラ枯れ被害木除去事業	ウィズ/ポストコロナ時代において、密を避ける新しい生活様式として屋外活動の需要が高まる中、急拡大するナラ枯れ被害により、景観の悪化や、倒木による被害が懸念されるため、被害木を除去し安全確保と美しい景観を維持する。	・被害木伐採の委託料23,210千円(処理対象木303本、単価61,404円/本、諸雑費)	23,210,000	23,210,000	R5.8.3	R6.3.31	山中湖周辺のナラ枯れ被害木を303本全て除去することで、観光客の安全の確保と美しい景観の維持につながった。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部署名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
111	林政部	県有林課	新たな森林空間の活用事業費	新型コロナウイルス感染症拡大下においても楽しむことができるMTBの需要の高まりに 대응するため、森林公園武田の社に森林空間を活用したMTBコースを整備し、感染症拡大につながることなく人々がスポーツを含めた日常生活を送ることができるよう生活支援をするとともに地域の活性化を図る。	・MTBコース設置検討に係る経費(報償費19千円、旅費4千円)、MTBコース等測量設計業務(委託料4,683千円)、MTBコース等整備費(工事請負費70,332千円)	75,037,700	75,037,700	R5.4.1	R6.3.31	有識者からのアドバイスを踏まえ、武田の社にMTBコース等を設計、整備し、新たな森林空間のアクティビティを提供することで、甲府市北部地域の活性化に寄与した。
112	林政部	県有林課	国際交流植樹事業費	コロナ禍により停滞していた国際交流活動を従前より高度化させ、インバウンド回復による地域の活性化を図るため、記念植樹等のイベントが行える場を富士山麓の森林空間に新たに整備 最大の事業効果を上げるため、本県へ高い発信力を有する各国駐日大使や会場招致に影響力のある外国との友好議員連盟の代表者等を招待したキックオフイベントを開催	・イベント経費(委託料39,796千円)、会場整備経費(工事請負費8,506千円) ・その他(寄附金3,000千円充当)	48,301,690	45,301,690	R5.4.1	R6.3.31	10月19日に開催されたキックオフイベントでは、37ヶ国の駐日大使等179名が参加、11月には韓国、中国、オーストラリアなどの方々との交流事業を実施したことにより、合計40ヶ国、373名が参加したことから、インバウンド回復による富士五湖地域の活性化に寄与した。
113	環境・エネルギー部	自然共生推進課	八ヶ岳自然ふれあいセンター改修費	自然体験活動や教育旅行等の需要が高まっていることから施設の来訪者が急増している。現在、老朽化により自然観察路の木橋、展望テラスが破損するおそれがあるため、利用を一部制限しており、来場者が施設内に滞留する傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症拡大につながるおそれがある。屋内施設を改修し、来訪者を屋内から屋外に誘導することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策向上を図る。	・八ヶ岳自然ふれあいセンター自然観察路の木橋、展望テラス改修に係る経費(工事請負費) ・木橋改修工事69,176千円、展望テラス改修工事21,555千円 ・八ヶ岳自然ふれあいセンター	90,731,300	90,731,300	R5.9.4	R6.3.25	自然観察路の改修が完了し利用制限を解除した後は、来場者が屋内に滞留することが少なくなり、新型コロナウイルス感染症感染防止につながった。
114	産業労働部	産業政策課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(中小企業者)	コロナ禍におけるエネルギー価格や物価高騰等により経営環境が厳しさを増すなか、事業の継続や発展を目指す中小企業者に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援し、もって本県経済の維持、発展を図ることを目的とする。	・補助金、委託費 (i) 省エネ・再エネ設備補助金480,000千円 (ii) 事務委託費(事務局運営費、委託先の事務局人件費、賃借料、通信運搬費、広告費等) 44,088千円 ・中小企業者等	524,087,971	524,087,971	R5.7.6	R6.3.31	全3回の募集を行い、計1,423者に対し交付金を支給した。県内中小企業者等のエネルギーコスト削減に寄与できた。
115	産業労働部	産業政策課	事業継続力強化計画策定支援補助金	コロナ感染症をきっかけに、企業において緊急事態に遭遇した場合に早期事業復旧を可能とするBCPの必要性が高まっている。アフターコロナを見据え、未知の感染症に対処できるよう、BCP入門編である事業継続力強化計画を策定する中小企業者を支援し、もって本県経済の強靱化を図ることを目的とする。	・商工団体が行う事業継続力強化計画策定支援事業への補助セミナー開催の委託 (i) 補助金31,439千円 内訳: 専門家派遣に要する経費1,261千円、策定支援金@100千円×261社=26,100千円、派遣職員等の事務局運営費3,156千円、支援手数料922千円 (ii) 広報費1,001千円(事業周知) (iii) 会場借上代87千円(セミナー開催) ・商工団体、中小企業者等	32,527,585	32,527,585	R5.7.6	R6.3.31	セミナー開催や専門家派遣による伴走支援を実施し、県内事業者261者の事業継続力強化計画の策定を支援することができた。
116	産業労働部	産業政策課	小規模事業者DX化推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受ける小規模事業者等が、販路拡大や生産性向上等を図るために行うDX・デジタル化への取組を支援し、もって本県経済の維持、発展を図ることを目的とする。	・山梨県商工会連合会が行うDX・デジタル化の推進への補助 ・補助金16,981千円 内訳: DX経営指導員4名 ・山梨県商工会連合会	16,980,259	16,980,259	R5.4.1	R6.3.31	セミナーやワークショップを計10回開催したほか、各事業者に対する個別相談を延べ1910社受け付け、必要となる支援を実施した。
117	産業労働部	産業政策課	運輸振興事業費補助金	コロナ禍に加え原油価格高騰の厳しい状況において物流の維持(トラックドライバーの維持)を図るため、ドライバーの健康管理に関する取り組みを支援する。	・県トラック協会(トラック運送事業者)が行う健康管理事業への補助 ・補助金11,960千円 内訳: ①上限20,000円/人×637(人) ※不足分は通常予算から支出 ・県トラック協会(トラック運送事業者)	11,960,000	11,960,000	R5.4.1	R6.3.31	県トラック協会が行う健康管理事業への補助を行い、計637人が脳MRI検査を受検した。脳疾患の早期発見により事故防止につながった。
118	産業労働部	スタートアップ・経営支援課	産業技術センターものづくり支援機能強化事業費	新型コロナウイルス感染症により経済的に影響を受けた本県の機械電子産業や地場産業の反転攻勢を支援するため、半導体関連企業をはじめとする機械電子産業や地場産業への開発支援体制を強化し、経済の活性化を図る。	・半導体関連企業その他各業界を支援するため、高精度元素分析、高精度立体測定、高精度表面測定等が可能な各機器を整備し、分析・測定・評価技術者育成に向けた研修会を行う。 ・ア 半導体関連機器等の開発支援強化に関する機器(3機種) 382,579千円 イ 電子デバイス等の評価に関する機器(3機種) 73,120千円 ウ 金属材料、非金属材料、複合材料の評価に関する機器(13機種) 328,345千円 エ 形状測定及び機械加工に関する機器(2機種) 45,856千円 オ 繊維製品の試作・評価に関する機器(3機種) 53,460千円 カ 高度分析測定評価技術者育成 187千円	799,645,242	799,645,242	R5.8.24	R6.3.29	ア EPMA、三次元座標測定器、表面形状測定器を整備し半導体関連機器開発企業の開発スピードの迅速化に貢献している。イ ネットワークアナライザ、インピーダンスアナライザ等を整備し、今まで行えなかった高周波の電子デバイスの物性評価に対応できるようになった。ウ X線光電子分光分析装置を整備し、今まで実施できなかった微小部の表面分析が可能となり、医療用部品の微少な変色の分析、半導体関連部品の微細な電極部のコーティングの分析などに活用されている。エ レーザー干渉計平面度測定器を整備し、半導体など結晶研磨加工や光学部品関連企業が高精度で高い信頼性を持つ製品を開発することに貢献している。オ 自動ウインダーを整備し、多彩な糸品種に対して、高精度な巻き取りが可能となり、繊維製品の高品質化に貢献している。カ 本事業で整備した評価機器についての測定原理や効果的な利用方法についての講習会を開催し、県内企業の技術者の技術力向上に貢献している。
119	産業労働部	スタートアップ・経営支援課	やまなしスタートアップ支援拠点プレスタジオ事業費	新型コロナウイルス感染症により経済的に影響を受けた県内産業について、ポストコロナ社会を見据え高付加価値化や地域経済の活性化を図るため、革新的ビジネスモデルや最先端技術により県内企業と共創して新製品・新サービスを生み出すスタートアップの集積を図るため、そのための戦略策定を行うとともに、スタートアップのコミュニティ形成のためのイベント等を行う。	・スタートアップ支援拠点プレスタジオ事業 17,554千円(委託)	17,553,250	17,553,250	R5.9.11	R6.3.29	・R7年開業予定の支援拠点におけるスタートアップ等の集客戦略を策定するとともに、支援拠点のデザイン及び設置されるカフェ・ものづくりスペースの運営方針等を策定した。 ・スタートアップの集積を促す現場ツアーを開催し、その参加者を中心としたコミュニティを形成することによって、スタートアップや支援者等の集積につながった。
120	産業労働部	成長産業推進課	メディアル・デバイス・コリドー創生事業(第1期分)	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更を県内企業の反転攻勢につなげるため、メディアル・デバイス・コリドー推進センターの企業支援及び本県の情報発信を強化し、医療機器関連分野の取引拡大を図る。	・クラウド型マッチングサービスによるマッチング支援(補助費)、米国防ライン媒体等による情報発信(委託費、報償費) ・クラウド型マッチングサービスによるマッチング支援8,810千円、米国防ライン媒体等による情報発信5,900千円・委員報償費20千円 ・公益財団法人やまなし産業支援、地方公共団体	7,429,400	7,429,400	R5.7.7	R6.3.29	・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン面談が拡大する中、システムを活用した新たな営業手法による取引の拡大を目指した。 ・補助上限の8社に対して補助、188件の企業に対して営業を行い、11件のマッチングの実施に繋げるなど、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小した支援企業の取引の拡大に寄与。 ・システムを活用し、全国の企業とマッチングが可能となっており、技術紹介シートの作成やマッチングの支援を行うことで、営業人材に限られる県内中小企業からも高い評価を得ている。 ・獲得した関係性を活用するとともに、新たな手法による営業により、事業終了後も県内企業の反転攻勢の拡大が期待できる。
121	産業労働部	成長産業推進課	メディアル・デバイス・コリドー創生事業(第2期分)	高い技術力を持つ本県のものづくり企業の優位性を生かし、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更を県内企業の反転攻勢につなげるため、米国展開戦略の策定や企業支援、メディアル・デバイス・コリドーセンターの支援体制強化を行い、医療機器関連分野の取引拡大を図る。	・米国展開戦略策定・専門家助言(委託費)、アナリスト・メディア向け情報発信(補助費)、海外展開資料の作成・ホームページ自動翻訳機能追加(補助費) ・米国展開戦略策定・専門家助言13,000千円、アナリスト・メディア向け情報発信3,612千円、海外展開資料の作成・ホームページ自動翻訳機能追加2,143千円 ・地方公共団体、公益財団法人やまなし産業支援機構	17,345,000	17,345,000	R5.8.9	R6.3.29	・県内企業に面談やアンケートを行い、本県の状況に沿った活動戦略を策定した。 ・また、海外展開資料の作成やホームページの自動翻訳機能を整備するとともに、17社と個別に面談を行い、企業の米国展開を支援した。 ・アナリスト・メディアに向けた情報発信の実施により、大手新聞で本県の取組が報道された。報道を見た複数の県外企業から問い合わせがあり、連携関係構築等の検討を進めるなど県内企業の取引拡大に寄与した。
122	産業労働部	成長産業推進課	やまなし水素・燃料電池産業プレゼン向上事業	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更を県内企業の反転攻勢につなげるため、研究機関の集積など県内の広報経路、メディアツアーの実施(委託料) ・雑誌への記事広告:8,360千円、新聞への広告掲載:2,640千円/回×3回、メディアツアーの実施:4,323千円	・山梨県の水素・燃料電池産業に係る雑誌への記事広告掲載、新聞への広告掲載、メディアツアーの実施(委託料) ・雑誌への記事広告:8,360千円、新聞への広告掲載:2,640千円/回×3回、メディアツアーの実施:4,323千円	20,475,500	20,475,500	R5.10.2	R6.3.29	・ビジネス雑誌へ知事と有識者への対談形式の広告記事の掲載、産業専門誌への広告掲載(3回)、在京メディアの経済部記者や論説委員を招いた県内水素・燃料電池関連施設や本県取り組みを紹介するメディアツアーを実施。 ・その結果、令和6年度8月末時点で、米倉山への県外企業・団体からの視察数は85件(令和5年度同時点41件)となった。 ・また、メディアツアーに参加したメディアによる本県取り組みについての記事が7件掲載されるなど、県内企業の反転攻勢に向け、本県の水素・燃料電池関連の取り組みについての認知拡大に寄与した。
123	産業労働部	成長産業推進課	水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業(当初)	新型コロナウイルス感染症の影響による県内ものづくり中小企業の販路開拓機会の減少に対応するため、新たな取引先の開拓及び取引拡大に向け、国際水素・燃料電池展に出展し、川下企業との商談機会を提供する。	・出展料(使用料及び賃借料)、ブース設置(委託料) ・出展料:5,060千円、ブース設置委託料:7,854千円(出展企業負担金1,150)	13,016,500	11,636,500	R5.4.6	R6.3.29	・令和6年2月28日～3月1日に開催されたH2&FC EXPO 国際水素・燃料電池展に山梨県ブースを出展。 ・県内企業が12社出展し、取引拡大に向け自社技術のPRや商談を行った。その結果、R5年度の出展企業のリード獲得件数(企業数)は577件、商談件数は36件となった。 ・成約に繋がった商談や継続案件もあり、本分野における県内企業の取引拡大に寄与した。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部署名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
124	産業労働部	成長産業推進課	水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業(補正)	本県には、水素・燃料電池関連産業の研究開発拠点が集積しており、県内企業の参入企業数は81社(R5.3)となっている。新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー等のオンライン化が進み、県内企業が大手企業と関係構築する機会が減少している。県内企業の取引拡大に向けて、水素・燃料電池参入企業等への総合窓口を設置し、感染収束後の反転攻勢を目指す。	・水素・燃料電池産業参入企業への総合窓口の設置(補助金)、ホームページの開設(補助金)、パンフレット作成(直営) ・総合窓口・ホームページ設置費:11,859千円、パンフレット作成費:330千円 ・公益財団法人やまなし産業支援機構、地方公共団体	10,901,081	10,901,081	R5.7.6	R6.3.29	・水素・燃料電池産業参入企業等への総合窓口として、やまなし産業支援機構内に「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」を設置(R5.9)。 ・コーディネーター(2名)、スーパーバイザー(1名)の配置によるマッチング支援を行うとともに、県内企業の取引拡大に向け専用ホームページの開設、パンフレットの作成を行った。 ・その結果、R5年度の相談件数は136件(94社)、マッチング件数は21件、県内の参入企業数は91社となった。 ・成果目標(新たに研究開発・事業化・収益化した企業数:3社)に対しては新たに5社が新たに研究開発・事業化・収益化し、新型コロナウイルスの影響で停滞していた経済活動の活性化に寄与した。
125	産業労働部	産業振興課	信用保証料助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている個人事業者や中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、信用保証料の軽減に対し助成する。	・新型コロナウイルス感染症関連借換融資及び新型コロナウイルス・物産高橋対応経営再生融資を利用した中小企業者に対する信用保証料の軽減に対して助成実績 ・新型コロナウイルス感染症関連借換融資 89件 33,080,633円 ・新型コロナウイルス・物産高橋対応経営再生融資 506件 95,846,176円	210,284,555	128,926,809	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症関連借換融資及び新型コロナウイルス・物産高橋対応経営再生融資に対して、595件、128万円余りの信用保証料助成を行い、個人事業者や中小企業者の資金繰りを支援し、経営の安定化につなげた。
126	産業労働部	産業振興課	利子補給事業費補助金<新型コロナウイルス感染症関連借換融資R4実行分>	新型コロナウイルスのまん延による経済活動の停滞に伴う中小企業者の事業継続を支援し、中長期の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、事業資金の返済期間・据置期間の延長等のための借換に係る利子補給を行う。	・新型コロナウイルス感染症関連借換融資を利用した中小企業者に対して利子等を助成 ・借換限度額:1,000万円 ・貸付期間:10年(据置3年以内) ・融資枠:210億円 ・利率:2.1%(←利子補給10/10(2年間)) ・保証料率:0.45~1.9%(←10/10補助) ・金融機関	57,904,467	57,904,467	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症関連借換融資に対して57万円余りの利子補給を行い、中小企業者の中長期の資金繰りを支援し、資金繰りの円滑化と負担の軽減を図ることで経営の安定化につなげた。
127	産業労働部	産業振興課	「テキスタイル×アート」推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んでいる織物産地に対し、イベントを通じたビジネスマッチングにより国内外への認知度向上、販路拡大を図る。	・イベントでの事業者プロモーションやビジネスマッチングに係る経費(空間デザイン、生地サンプルブック作成等)を助成(補助金) ・企画運営4,356,000円、デザイナー招聘3,677,983円、HP・チラシ英語版制作1,116,500円、展示会制作1,209,265円 計10,359,748円 ・販路費 5,359,748円(富士吉田市負担金) ・富士吉田市(イベント主催者)	10,359,748	5,000,000	R5.9.14	R6.3.31	郡内織物を使った新製品の開発に向けて、郡内地域の機屋とデザイナーとのマッチングを実施した。 また、本事業の目的や取組内容等をFUJI TEXTILE WEEKにて展示するとともにバイヤー向けマッチングイベントを開催。展示には2,758人が来場し、マッチングイベントには61人が参加、多くの人に郡内地域が織物の産地であること及び郡内織物の生地や製品をPRすることができた。
128	産業労働部	産業振興課	宝石美術専門学校運営費(HP分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、オープンスクールが中止になるなど、学校の情報発信の手段が限られているため、高校生が多く活用するスマートフォンからの情報閲覧に対応するため、マルチデバイス対応のHPを整備する。	・マルチデバイスに対応した宝石美術専門学校HPを構築するための経費 ・宝石美術専門学校HP構築費 2,450千円(委託料) ・地方公共団体(山梨県立宝石美術専門学校)	2,450,000	2,450,000	R5.10.18	R6.2.29	宝石美術専門学校のHPをマルチデバイス対応のサイトにしたところ、オープンキャンパスの広報手段に占めるHPによる認知度の割合が高くなるなど、情報発信力の強化が図られた。(前年度と比較でHP比率の増減:生徒+2.23% 父兄+6.83%)
129	産業労働部	産業振興課	宝石美術専門学校運営費(備品分)	宝石美術専門学校では地場産業であるジュエリー業界の人材を確保する役割を担っており、コロナ禍後の需要回復に向けて即戦力となる人材の育成に対する要望は強くなっている。また、実習授業は感染症予防のため少人数で授業を実施している。生徒の安全に配慮した上で、現場に近い実習環境を構築するために不足している備品を購入する。	・備品購入費 ・集塵機(6台)5,742,000円、ダブルローラーマシン(2台)1,288,000円、ディスクカッター17本(3セット)425,700円、ディスクカッター9本(3セット)389,400円 計7,855,100円 ・地方公共団体(山梨県立宝石美術専門学校)	7,855,100	7,855,100	R5.8.18	R5.11.6	これまで全学年が1カ所で共同使用していた現場に近いジュエリー制作の実習室を、各学年毎に分散して実習できるよう機器整備を行うことで、コロナの感染予防とともに、より効果的な学習環境の整備が図られた。
130	産業労働部	産業振興課	ジュエリーミュージアム運営費	ジュエリーミュージアムでは、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う団体観光客や外国人観光客の増加により、令和4年度は入館者数が過去最高値を記録した。一方で、映像展示用の機器が老朽化のため故障が頻発している。故障判明後の対応では、復旧までに要する時間が長く、産地PRの機会を失う恐れがある。このため、機器を改修し産地PRを絶え間なく行える体制を整える。	・修繕費 ・展示室「職員の流儀」:2,844千円 ・展示室「人とジュエリー」:4,403千円 ・展示室「山梨ジュエリーの今」:385千円 ・体験工房:2,292千円 ・企画展示室:799千円 ・全体共通費等:3,907千円 計14,630千円 ・地方公共団体(山梨ジュエリーミュージアム)	14,630,000	14,630,000	R5.9.11	R6.3.19	令和5年度の入館者数もコロナ禍以前より増加しており、令和6年度8月末現在の入館者数も昨年度と同程度まで比べ増加している。 映像機器の更新により、解像度も上がり、職人の制作風景や作品がより鮮明に見えるようになり、産地PRに寄与している。
132	産業労働部	産業振興課	美酒美酒やまなしテロワール確立事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ酒類消費を回復させるため、海外有識者等に対し、山梨ワイン・日本酒の産地特性(テロワール)に対する科学的・歴史的観点での深い理解を促すことで、産地山梨の情報を発信してもらい、山梨県産のワイン・日本酒のブランド力向上・輸出拡大を図る。	・委託料 ・ワイン・日本酒 ・委託内容:産地特性等調査 ・調査結果等をまとめたPR資料の作成 ・支出科目:委託料(32,000千円)	31,955,000	31,955,000	R5.9.4	R6.3.29	県産ワイン及び日本酒の産地特性(テロワール)について、科学的・歴史的観点から調査を実施。「山梨」が世界的な教養地として認知されるために不可欠な国内外の有識者や消費者等向けのPR資料を作成した。 このPR資料により国内外のワイン・日本酒業界に向けた産地山梨の情報発信の準備が整い、令和6年度以降の同事業の継続につながった。
133	産業労働部	産業振興課	「美酒美酒やまなし」ブランド強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ酒類消費を回復させるため、全国初、酒類での2つの地理的表示(GI)指定を契機に、「ハイオリティやまなし」の代表的なファミリーブランドであるワインと日本酒を軸とした国内におけるハイクラス層をターゲットとしたプロモーションを行い、高品質な酒類の産地としての「美酒美酒やまなし」ブランドの強化を図る。	・委託料 ・ワイン・日本酒 ・対象数:600名 ・委託内容:企画及び運営一式 ・支出科目:委託料(18,000千円)	17,999,000	17,999,000	R5.8.11	R6.3.31	ワインでは、東京と大阪で県産食材を使用した料理とのペアリングを提供し、ワインとの相性について国内トップレベルによるセミナーを実施。参加者からは、高価格帯ワインを購入する層はペアリングに興味を持っている方が多いので今後のセールスポイントとして役立つとコメントがあった。また、16ワイナリーが参加した試飲商談会(特に大飯会場)において、これだけ多くの山梨ワインを一緒に試飲できる機会がなかったため、勉強になったというコメントが多かった。 日本酒では、会場を高橋ホテル棟に設定したことから、従来のポイントを取る手段のなかった富裕層向けホテル・飲食店等の決裁権を持つ招待者層を招き、普段商談を行うことができない関係者・上顧客と商談・情報交換を行い、より効果的なPRへつながった。
134	産業労働部	労政人材育成課	峡南高等技術専門学校実習棟改修事業費	・新型コロナウイルス感染症の発生予防及び蔓延防止対策として、自動車整備科及び電気システム科の実習室に空調設備を設置するとともに、外壁の断熱化等を行うことで、空調を効率的に稼働し、実習の際に密になりやすい訓練環境の感染防止を図る。	・峡南高等技術専門学校の自動車整備科及び電気システム科の各実習棟の改修事業員(工事請負費) ・自動車整備科実習棟改修50,100千円・電気システム科実習棟改修25,000千円 ・峡南高等技術専門学校の自動車整備科及び電気システム科の各実習棟	75,098,320	75,098,320	R5.9.15	R6.3.15	実習棟の空調設備の整備及び外壁の断熱化等により、実習の際に十分な換気とマスク着用の徹底が図られたため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、計画どおりに訓練を実施することができた。
135	産業労働部	労政人材育成課	工業系高校魅力アップ事業	コロナ禍からの経済回復を確かなものとしていくためには、県内企業にとって喫緊の課題は労働力の確保。山梨県では工業系高校に寄せられる求人数が増えている一方、少子化の影響により工業系高校の定員数が減少しており、今後人手不足感が高まっていく見通しであることから、山梨県内のものづくり産業の魅力や職場環境等を山梨県内中学生や高校生、保護者の方々に正しく伝え、ものづくり人材の労働力をしっかりと確保していく。	・中学生向けパンフレット及びPR動画一式:7,964千円(委託料) ・中学生と保護者を対象としたものづくり産業セミナー及びオープンファクトリーの開催一式:729千円(委託料) ・経営者、若手技術者及び女性技術者と高校生との意見交換会一式:630千円(委託料) ・工業系高校の短期インターンシップ推進支援(14人×10,000円):140千円(報償費)	9,462,144	9,462,144	R5.8.7	R6.3.31	概ね計画通り事業を遂行できた。県内の中学生やその保護者に対し、パンフレットの作成や企業見学会等を通じ、工業系高校やものづくりの魅力を伝えることができた。また、県内高校生に対して製造業の現場で働く方々から就労環境等を教えていただく意見交換会を実施し、ものづくり現場の魅力を伝えることができた。
136	産業労働部	労政人材育成課	感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金	新型コロナウイルス感染症の県内における感染症の発生の予防及び蔓延の防止等を図る。	R5.5.7までの、新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者で公的な給付金等が支給されない者に対し、休業した日に応じて定額を助成 ・休業助成金:109,240千円(委託料) ・事務費:16,250千円(委託料、民間事業者による事務局運営経費) R5.5.7までの、新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者	125,490,000	125,490,000	R5.4.1	R6.3.31	4,855人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者となったことによる休業への心理的・経済的負担が軽減され、県内の感染拡大防止が図られた。
137	産業労働部	労政人材育成課	新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金	②新型コロナウイルスワクチンの副反応と思われる症状により休業を余儀なくされ、収入が減少することへの不安を解消することで、安心感をもってワクチン接種することができ、ワクチン接種意思による感染拡大を防止	・休業助成金 248千円 ・助成金支給事務委託 2,594千円 ・新型コロナウイルスワクチンの副反応と思われる症状により休業した労働者及び個人事業主	2,841,151	2,841,151	R5.4.1	R6.3.31	33人に助成金を交付したことで、新型コロナウイルスワクチンの副反応と思われる症状で休業を余儀なくされ、収入が減少することへの不安が解消され、ワクチン接種意思による感染拡大防止が図られた。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部署名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
138	産業労働部	労政人材育成課	感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金(R5.6補追加)	新型コロナウイルス感染症の県内における、感染症の発生の予防及び蔓延の防止等を図る	・R5.5.7までの、新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者で公的給付金等が支給されない者に対し、休業した日に応じて定額を助成 ・事務費:21,066千円(委託料・民間事業者による事務局運営経費) ・R5.5.7までの、新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者	21,065,056	21,065,056	R5.7.10	R6.3.31	4,855人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者となったことによる休業への心理的・経済的負担が軽減され、県内の感染拡大防止が図られた。
139	産業労働部	労政人材育成課	豊かさ共創スリーアップ推進協議会設置推進事業費	②コロナ禍のなか労使が共に物価高騰に負けない賃上げの必要性を共有し、働き手のスキルアップによる収益を適切に働き手に分配する持続的な好循環の構築に向けて、「スリーアップ※」の取り組みを県内に浸透させ、豊かさ共創社会に向けた動きを加速させる。 宣言企業の従業員だけがキャリアアップ・ユニバーシティが提供する講座を受講できる仕組み。 ※スキルアップ・収益アップ・資金アップ	・スリーアップ推進企業の募集や機運醸成にかかる経費(委託料11,900千円) ・県内企業 ・ロゴマーク作成、広報、セミナー開催	11,900,000	11,900,000	R5.7.25	R6.3.31	県内に「スリーアップ」の取り組みの浸透を図るため、ロゴマークによる広報やサイト構築、セミナー開催等を実施し、県内企業に周知を図り、300社を超える企業から賛同を得ることができた。また、キャリアアップ・ユニバーシティが提供する講座の受講により、各企業での取り組みを一層加速させることに寄与した。
140	産業労働部	労政人材育成課	賃金アップ環境改善サポート事業費	コロナ禍を受け経営悪化している県内中小企業が、賃上げによる人手不足の解消と生産性向上によるさらなる賃上げの好循環を同時に達成することにより、早急に経営回復を図るため、事業場内最低賃金を引き上げた中小企業に対し、R5.2までに実施した生産性向上に資する設備導入やDX研修等に対し助成する。	広報費12,289千円、事務費6,381千円(委託料・民間事業者による事務局経費) ・事業場内最低賃金を引き上げた県内中小企業	18,669,394	18,669,394	R5.7.7	R6.3.31	事業の広報を幅広く実施し、中小企業等が職場環境整備や生産性向上に取り組むための補助金の活用拡大が図られた。
141	産業労働部	労政人材育成課	やまなしで働く魅力情報発信事業費	コロナ禍からの社会経済活動が進む中、県内企業の求人需要の回復とともに人手不足感が高まっているため、首都圏の大学等に在籍する本県出身者や首都圏で働く若年層に対して、山梨で働き暮らす魅力の発信を行うことで、U・Iターン・地方転職及び県内企業の労働力の確保に繋げ、本県経済の活性化を図る。	・リーフレット・動画作成、配信委託料7,871千円(一般財源:875千円充当)	7,758,025	6,990,500	R5.8.7	R6.3.31	大学生等の県内就職を促進するため、県内大学生3名と協働して若者の視点から「山梨県で働き暮らす魅力」や「県内企業の魅力」を発信するリーフレットを作成し、県内大学や首都圏大学等に配布することで、本県労働力の確保に繋がった。また、山梨県で働き暮らす魅力を伝える動画を20本作成、TikTok等に投稿し、首都圏で働く若年層のU・Iターン・地方転職を図り、本県経済の活性化に寄与した。
142	産業労働部	労政人材育成課	技能検定手数料助成事業費	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内産業の技術系人材の確保・育成を推進するため、在学生への技能検定手数料を助成。	・補助金4,734千円(9,000円×526人) ・県内高校・大学等の在学生及び県内在住の在学生	4,734,000	4,734,000	R5.4.1	R6.3.31	526人の県内学生に手数料の助成を行い、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内産業の技術系人材の確保・育成に寄与した。
143	観光文化・スポーツ部	観光文化・スポーツ総務課	宿泊施設DX強化推進事業費	宿泊施設の業務効率化や生産性向上を図り、従業員の賃上げにつなげるために、DXに取り組む事業者を支援	・(1)県内宿泊事業者に対し、DX導入について学ぶ機会を提供するとともに、各事業者の経営スタイルに合う導入方法を提案する伴走型支援を実施(委託費)(2)DX導入に係る経費を一部助成(補助金) (1)委託費 32,709千円(セミナー開催費3,220千円、専門家派遣費2,220千円、広報・事務23,263千円) (2)補助金 8,396千円(上限1,000千円/事業者×12事業者・県内宿泊事業者)	41,098,572	41,098,572	R5.9.4	R6.3.31	12宿泊施設に対する伴走支援およびDX機器導入支援を行った。これにより、宿泊施設における業務効率化や生産性向上が図られ、従業員の賃上げに向けた取り組みが推進された。
144	観光文化・スポーツ部	観光振興課	やまなしスイーツ王国推進事業費	本県は日本有数の果樹産地であり、産地ならではの新鮮な果実を使ったスイーツを県内全域に広め、スイーツを旅の目的とした観光客を増やすことで、新型コロナウイルスの影響を受けるとともに、燃料費等物価高騰の影響を受けて苦境にある本県観光業の活性化を図る。	・パティシエ等を対象とした講習会及び拠点となるカフェのキックオフイベントの開催(委託料)、スイーツ王国の拠点であり若手パティシエのチャレンジの場となるカフェがコロナ禍以前に整備されたため感染症対策に意を用いて改修(工事請負費、備品購入費) ・講習会(3回2,075千円)、キックオフイベント(929千円)、工事請負費(4,623千円)、備品購入費(6,158千円)	13,784,386	13,784,386	R5.8.1	R6.3.31	感染症対策に留意したカフェの整備が完了し、県内果実を使ったスイーツの提供が通年で可能となり、本県果実を用いたスイーツの機運醸成に寄与した。 パティシエを対象とした講習会を開催することで、落ち込んだ観光需要を喚起する一つの観光資源としてスイーツを打ち出すとともに、製造する職人の人材育成を図れた。
145	観光文化・スポーツ部	観光振興課	「やまなしグルメ・エコミー会議」推進事業費	料理店、生産者等が連携して食文化の向上を図り、本県を食を求めて観光客が多く訪れる地域とすることで、新型コロナウイルスにより影響を受けた本県観光業の活性化を図る。	・料理店、生産者等「食」に関連する事業者で構成する会議体を設置し、会議を開催(報償費、旅費、高用費、便費等)、関係者のサービス向上に向けたセミナーの開催(委託料)、県内レストランにおいて特別メニューを提供する「美食マンス」の開催(委託料) ・会議の開催(1回601千円)、セミナーの開催(1回2,439千円)、美食マンスの開催(3,872千円)	6,911,938	6,911,938	R5.7.31	R6.3.31	「食」に関連する事業者で構成する会議体を設置し、料理店と生産者の連携が行われた。また、「食」に関連する事業者を対象に、セミナーを開催し、サービス向上を図れた。 「美食マンス」を開催し、「やまなしの美食」の全国発信及び本県への誘客促進を図れた。
146	観光文化・スポーツ部	観光振興課	ワイン県宣言5周年記念事業	「ワイン県」宣言5周年を好機として、日本一のワイン産地である本県のプレゼンスを向上させることにより、ワイン目的とした誘客を促進し、新型コロナウイルスにより影響を受けた本県観光業の活性化及び資材の高騰に影響を受けているワイン産業の活性化を図る。	・県内外醸造家、ソムリエ、料理ジャーナリスト等による「日本ワインサミット」の開催(委託料) ・「日本ワインサミット」の開催(1回13,181千円)	13,180,830	13,180,830	R5.7.31	R6.3.31	日本ワインサミットの開催を通じて、日本一のワイン産地である本県のプレゼンスの向上及びワインを目的とした本県への誘客促進が図れた。
148	観光文化・スポーツ部	観光振興課	「TGC FES YAMANASHI」開催事業費	若年層への訴求力が高い「東京ガールズコレクション」を活用して、国内外の若年層に対して本県の魅力的な観光資源や地場産品などを発信することにより本県への誘客を促進し、新型コロナウイルスの影響を受けるとともに、燃料費等物価高騰の影響を受けて苦境にある本県観光業の活性化を図る。	・「TGC FES YAMANASHI」の開催(委託料) ・開催委託料(88,000千円) ・その他財源内訳(市町村負担金:5,000千円充当、寄附金(協賛金等)17,055千円、諸収入3,930千円充当)	88,000,000	62,015,000	R5.7.7	R6.3.31	コロナ禍からの反転攻勢を目指した事業であり、観光資源と地場産品のプロモーションを目的とした集客イベントを開催することで、10代～30代を中心とした誘客及び認知向上が図られ、約9億円の経済効果があり、観光需要回復に向けた起爆剤としての役割を果たした。
149	観光文化・スポーツ部	観光振興課	インバウンド観光復活プロモーション事業費	コロナ禍から本格的に回復を見せはじめているインバウンド観光需要を確実に取り込むため、主に中国の富裕層層に向けたプロモーションを実施し、本県への誘客を促進することで、新型コロナウイルスにより影響を受けた本県観光業の活性化を図る。	・中国富裕層の誘客に向けて、大手OTAと連携協定を締結し、プロモーションを実施(委託料)、プロモーションにおけるPRツールの作成(委託料) ・中国におけるプロモーション委託(7,000千円)、PRツール作成委託(568千円)	7,567,380	7,567,380	R5.10.23	R6.3.31	中国の富裕層層向けプロモーションの実施により、宿泊予約が4,303件、約1億円の売り上げがあり、インバウンドの回復に寄与した。
150	観光文化・スポーツ部	観光振興課	アクティビティ・ベース整備事業費	コンシェルジュや通訳案内士を配備し、インバウンド観光客に対する情報提供や県内観光のコーディネートを行う拠点(アクティビティ・ベース)を整備することにより、インバウンド観光客の滞在時間の延伸、観光消費額の増大を図り、新型コロナウイルスにより影響を受けた本県観光業の振興につなげる。	・アクティビティ・ベース整備に要する費用に対する助成(補助金) ・補助金 13,808千円(3拠点)	13,807,621	13,807,621	R5.8.22	R6.2.15	3拠点(富士河口湖1、身延町2)の整備が完了し、地域特性を活かしたコンテンツの作成、販売が行われている。アクティビティ・ベース事業者から利用者情報の報告が毎月行われ、現場の状況の把握に役立っている。
151	観光文化・スポーツ部	観光資源課	信玄公祭り甲州軍団出陣事業費補助金	新型コロナの影響により落ち込んだ観光需要の回復を加速させるため、秋の観光シーズンの目玉として第50回信玄公祭りを全県一体となって盛大に開催し、国内外から多くの観光客を誘客することで県内経済の発展を図る。	・信玄公祭りの開催に関する取り組みに対し助成。(補助金) ・祭り開催に係る物価高騰分8,815千円、信玄公役に係る経費4,000千円、PR経費2,871千円、イベント経費8,608千円、経済波及効果の測定、検証及び仕組み構築費5,016千円 (その他財源:一般財源30,182千円) ・(公社)やまなし観光推進機構	57,492,000	27,310,000	R5.8.2	R6.3.29	有料観覧席の設置により、感染症防止対策を行いつつ、収益化が図られた。また、注目度の高い俳優の起用やインバウンドを取り込むためのPR、観光客が祭りに親しみ一体となって楽しめるイベントの実施により、国内外から多くの観光客を誘客し、新型コロナの影響で落ち込んだ観光需要の回復の加速が図られた。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
152	観光文化・スポーツ部	観光資源課	峡南地域観光振興推進事業費	新型コロナの影響により落ち込んだ観光需要の回復を加速させるため、山梨県と峡南5町が一体となり、峡南地域の観光振興を図ることで地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化を図る。	・峡南地域観光振興に関する取り組みに対し負担。(負担金) ・峡南地域観光振興会議推進事業(9,020千円) (その他財源:町負担金4,510千円) ・富士川地域観光振興協議会	9,020,000	4,510,000	R5.7.10	R6.3.29	峡南地域の観光市場分析を行いターゲットを設定するとともに、ワークショップを開催して今後の取り組み等について議論を行い、ポストコロナで顕著となってきた個人や家族単位の豊かな観光体験を求める傾向に対応した高付加価値型の観光産業への進化を促進した。
153	観光文化・スポーツ部	観光資源課	美し森歩道設置事業	様々な年齢層がハイキングで利用する美し森歩道内に、密が発生する場合は避避場所として、また、アフターコロナの観光振興として、視点場(展望場所)としての活用を行うため整備した休憩所に、安全対策として転落防止柵を設置する。	・転落防止柵設置(工事請負費)18,000千円	8,233,400	8,233,400	R5.8.30	R6.1.12	美し森休憩所の転落防止柵を整備したことにより、密集を軽減するために避避した利用者の転落を抑制することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止および利用者の安全確保につながった。また、アフターコロナを見据えた快適な登山環境として、視点場(展望場所)を設けることで、観光振興を促進するための備えが図られた。
154	観光文化・スポーツ部	南アルプス観光振興室(観光資源課)	広河原園地整備設計費	整備から長期間経過した広河原園地の園路や案内看板を再整備し、園内の順序を示すことにより、散策時における利用者同士の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。併せて、新型コロナの影響により落ち込んだ来訪者を回復させ、既存資源の磨き上げによる観光需要の反転攻勢を図る。	・園地整備設計(委託料)4,224千円	3,960,000	3,960,000	R5.9.8	R6.1.31	空間的ゆとり確保や利用者の動線にも配慮した園地整備によって、利用者の密集を軽減することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止につながる設計をした。また、アフターコロナを見据えた快適な登山環境として、自然観察をできる場所を設けることで、観光振興を促進するための備えを図る設計とした。
155	観光文化・スポーツ部	世界遺産富士山課	富士山世界遺産登録10周年記念事業費	過剰な観光客の訪問により、富士山の環境・景観への負荷が集中するなか、コロナ後の来訪者増加を見据え、富士山来訪に頼らない周辺地域の価値向上を図る必要がある。富士山の世界文化遺産登録10周年を契機に発足した、富士五湖自然首都圏フォーラムがアフターコロナにおける新たな地域づくりの実現に寄与することから、多様な主体の参画を呼び掛けるための講演会を実施する。また、次代を担う若者を対象としたトークイベントを開催することで、コロナを経て変わりゆく富士山観光への現状について課題を投げかけ、コロナ後の持続可能な富士山観光の在り方を考える契機とする。	・委託費4,000千円 ・会場使用料2,000千円、運営経費1,500千円、出演者関連費500千円ほか	4,000,000	4,000,000	R5.12.12	R6.3.31	「富士五湖自然首都圏構想」の意義や戦略に関するシンポジウムを開催し、約150人の事業者等が参加。富士五湖自然首都圏フォーラムの活動を広く情報発信することにより、多様な団体の参画を促進した。また、富士山の未来に関するトークイベントを開催し、学生を中心に約80人が参加。アフターコロナを見据え、富士山の諸課題と富士山が持つ可能性と未来について考察する契機を創出した。
156	観光文化・スポーツ部	世界遺産富士山課	五合目総合管理センター展示物整備事業費	コロナの収束により、国内外から多くの来訪者が富士山に訪れることが見込まれることから、五合目総合管理センター内の情報提供(展示スペースの展示パネル等の整備を行い、富士山の顕著な普遍的価値や魅力を来訪者に伝えること)とともに、富士山以外の世界遺産の構成資産などを含む観光地への訪問に繋げる。	・委託料5,830千円、需用費170千円 ・展示什器製作1,980千円、展示パネル製作1,100千円ほか	5,999,950	5,999,950	R5.9.1	R6.2.29	成果目標である観覧者数1,000人に対して、倍以上の2,151人が観覧し、外国人観覧者は23カ国1,064人と約49.6%となった。
157	観光文化・スポーツ部	世界遺産富士山課	富士北麓駐車場再整備事業費	富士北麓駐車場はイベント会場としての利用が可能であり、令和4年度もジャズコンサート等を実施しているが、施設の破損、アスファルトの亀裂等により音楽イベント等の開催が難しくなっている。富士北麓駐車場を再整備することによって、周辺の屋内施設で行われている音楽イベント等についても、屋外である富士北麓駐車場で実施するよう誘導し、新型コロナウイルス感染症への対応として屋内での密な状況の回避につなげる。	・工事請負費13,955千円 ・アスファルト補修工事13,955千円	13,954,600	13,954,600	R5.10.11	R5.12.22	屋内での開催する音楽イベント等を屋外で実施できるよう駐車場を再整備したことにより、現在、音楽イベントやドライブインシアター等の実施の準備を進めており、密な状況を回避しながらイベントを実施できる体制を整えた。成果目標であるマイカー規制期間中の駐車場利用台数は、目標3万台に対して、R4:22,273台からR5:26,443台と増加するも目標には達しなかった。
158	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	県立美術館価値創出推進事業	コロナ禍の影響により文化芸術活動が変化・制約される中、現実空間を代替する技術「メタバース」が注目されていることから、県立美術館の新たな美術表現として、メタバース空間に展示ルーム、イベントルーム、ワークショップルームを構築し、デジタルアートの作成や展示等を行う。	・報償費800、旅費82、委託料14,520	15,401,210	15,401,210	R5.7.6	R6.3.31	県立美術館にメタバース空間をオープンし、メタバースと美術館内でのリアル展示を組み合わせた展覧会を実施するなど、美術館での新しい鑑賞体験を創出することができた。
159	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	やまなしメディア芸術AWARD開催費	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う文化芸術活動に係る変化に対応するため、クリエイターの「キャリア形成、創作活動の最適化」として認識され、集積に繋がるよう、県内外のクリエイターの認知度向上を図ると共に、より多くの方々の創造力を刺激する。	・報償費2,600、旅費1,967、役務費88、委託料16,220、使用料1,790 ・審査員等報償費、受賞者等旅費、作品等運搬費、作品展会場設営業務委託、会場使用料	22,663,815	22,663,815	R5.7.6	R6.3.31	国内外の若手アーティスト378作品の応募の中から入選作品20作品を選定し、若手アーティストのキャリア形成が図られた。また90万人以上が本アワードのSNSを閲覧するなど、本県が創作活動の過地として効果的な発信ができた。
160	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	博物館案内標識再整備事業費	アフターコロナを見据え、博物館への誘客促進を図るため、案内標識の改修を行う	・工事請負費 ・4,785千円	4,785,000	4,785,000	R5.8.1	R5.10.20	案内標識の改修により未館への利便性の向上し、博物館への誘客促進が図られた。
161	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	山梨県立美術館付属デザインセンター設置検討費	アフターコロナへの反転攻勢に向け、デザイン先進県としてデザイン力を強化することで美術館の魅力を更に向上させるとともに、製品の付加価値化による産業隆盛に繋げる必要がある。その役割を担うデザインセンター設置に向け、求められる機能や課題を整理し、必要となる施設・設備等について調査・検討を行う。	・調査委託費 ・19,960千円	19,478,470	19,478,470	R5.9.1	R6.3.31	美術館附属デザインセンター設置に向け課題やニーズ等を整理するとともに、求められる機能、人員体制、施設設備、経費等について提案を受け明らかにすることができた。
162	観光文化・スポーツ部	スポーツ振興課	「ちよいトレ」プロジェクト推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりスポーツ大会やイベントが中止されるなど、県民のスポーツへの参画機会が減少している中、身近な公園に簡易な健康器具を設置することで、誰もが気軽に運動を楽しむ機会を拡充する。	・市町村立公園等への健康器具設置費用の助成 85,000千円(1箇所5,000千円×17市町村対象) ・県立施設に健康器具設置(6施設) 30,150千円(1箇所5,025千円×6施設)	96,500,043	96,500,043	R5.4.1	R6.3.31	県内24公園に健康器具を設置し、これにより普段は運動・スポーツ実施していない人の身体を動かすことの機会の充実が図られた。
163	観光文化・スポーツ部	スポーツ振興課	都市公園スポーツ施設機能強化事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツ大会やイベントの開催が制限されてきた中で、5類移行に伴い各種スポーツ大会等の開催の増加が見込まれ、それらの大会や含誘客等を積極的に推進することで地域を活性化させ、スポーツ団体の経営・運営支援を図る。また、観光事業者への支援にも繋がる。	・備品購入費(緑が丘スポーツ公園 27,643千円、小瀬スポーツ公園 45,654千円)	72,791,604	72,791,604	R5.9.14	R6.3.31	小瀬スポーツ公園及び緑が丘スポーツ公園において、アイスホッケーや陸上競技等に利用される各種備品が充実されたため、大会や含の誘客が促進されることにより、地域が活性化され、スポーツ団体や観光事業者への支援につながった。
164	農政部	担い手・農地対策課	やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減やテレワークの普及により、地方移住や二拠点居住が進む中で、農業に関心を持ち本県へ就農を希望する方が増加している。そこで、経営管理等の座学研修と農家への派遣による技術研修を組み合わせた就農に向けた実践的な研修を実施することで、新規就農者の育成、担い手の確保につなげ、本県農業や経済の活性化を図る。	・研修実施に対する事業実施主体への補助金(事業実施主体が研修実施のために臨時的に雇用する職員の人件費、講師・農家謝金、会場使用料、消耗品等の研修実施にかかる経費) ・補助金11,244千円 ・(公財)山梨県農業振興公社	11,243,553	11,243,553	R5.4.1	R6.3.31	本県への新規就農希望者29名に対して、経営管理等の座学研修と農家の派遣による技術研修を組み合わせた就農に向けた研修を実施した。その結果、R6.9時点で12名が就農し、残りは研修の継続もしくは就農に向けた準備等を行っている。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部署名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
165	農政部	販売・輸出支援課	農畜水産物ブランド強化プロモーション事業費	コロナ禍で人の動きが制限され、農畜水産物を扱う事業者の収益が大幅に落ち込む中、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、山梨県ブランド商品の価値を高めていくことで中小企業者等を支援する。	・(1)食の専門家による県産食材の活用助言 (2)農協や全農など県内の事業者が、県産農畜水産物を牽引するプレミアム商品を開発するために係る経費及び商品PRに係る経費への補助金 (3)県内の事業者が農畜水産物の販路を拡大するにあたり、県が実需者とのマッチングの場を作るためのイベント経費 ・(1) 食材購入 102千円×1回 (2) 補助金3,379千円で2商品 (3) イベント出展に係る使費料 4,107千円 ・生産者団体、食の専門家、全農、農協等	7,587,113	7,587,113	R5.8.9	R6.3.29	①食の専門家である美食顧問の齊藤氏(鮎さいとう店主)から、富士の介や梨北米について助言をいただいた。その内容を料理専門誌「料理王国」や県公報誌「ふれあい」にて掲載し、県産食材の魅力を広く広報した。 ②農畜水産物を牽引するプレミアム商品を開発するため、のべ3事業者に対して3,552千円の補助金を支出した。特に開発されたプレミアムシャインマスカットについては、市場で高く評価されている。 ③日本最大の食品展示会「FOODEX JAPAN」に10事業者が出展し、700社と名刺交換や商談を行うなど、販路拡大につながった。
167	農政部	農業技術課	データ農業推進事業	コロナ禍における燃料や農業資材価格高騰等に直面する県内農家の収益向上に繋げるため、主要果樹1品目・2作型(施設ブドウ、露地ブドウ)及び野菜2品目(施設キュウリ、露地ナス)の栽培環境のデータ測定や生育状況の画像解析により、高品質・多収要因を「見える化」するデータ農業の技術を新たに開発・普及する。	・農家報償費288千円、役務費462千円、委託費9,981千円、備品購入費2,948千円 ・農家報償費48千円×6人、役務費(クラウド利用料)33千円×3、66千円×1、データ通信費33千円×9台)委託費(環境制御装置センサー交換及びカメラ設置242千円×4台、213千円×1台、データ解析システム開発委託費4,400千円×2品目)、備品購入費(環境制御機器1,508千円、遮光カーテン装置773千円、ミスト灌水装置667千円) ・農家、地方公共団体	13,678,256	13,678,256	R5.4.1	R6.3.31	・栽培環境のデータ測定や生育状況の画像解析を実施し、本県主要農産物(施設ブドウ、施設キュウリ)の高品質・多収技術を開発することができた。また、農業者の高収益栽培技術の見える化が図られた。
168	農政部	果樹・6次産業振興課	果樹苗木生産体制強化事業費	物価高騰により経営が圧迫されたブドウ生産者のコスト削減、苗木生産業者が人手不足に陥ったことで供給量が低下している優良ブドウ品種の苗木確保を目的に、苗木供給体制を整備し、苗木導入コストの軽減と優良ブドウ品種の生産量を拡大して、コロナ禍で需要が冷え込むなど不安定となったブドウ生産者の所得の向上を図る。併せて、感染対策として苗木生産圃場を拡大・増設し、作業員間のスペースを確保するとともに、作業班を圃場単位で分散させる。	・圃場整備、種木・台木母樹園の設置、苗木育苗ハウス・作業場・冷蔵庫・農業機械などの導入 ・工事請負費(圃場整備、種木・台木母樹園の設置、苗木育苗ハウス・作業場の導入)43,716千円、委託料(工事施工管理費)1,463千円、備品購入費(冷蔵庫・農業機械などの導入)3,703千円、消耗品費(支柱、かん水装置、コンテナなどの導入)1,445千円	50,326,704	50,326,704	R5.7.6	R6.3.31	母樹園(計15.6a)、育苗ハウス(1.5a)、作業場(50.54平方メートル)、保冷庫(2坪)などの苗木生産拠点が整備され、ブドウ苗木の生産体制を構築することができた。また、併せて苗木生産圃場(約12.5a)を新設することで、作業従事者が十分なソーシャルディスタンスを確保しやすくなり、管理作業をすることが可能となった。
169	農政部	果樹・6次産業振興課	「やまなし野菜」推進事業費	コロナ禍を経て飲食店等への来客数が減少する中、県産野菜を積極的に取り扱う実需者を発掘するとともに、家庭における利用の促進を図るため、「やまなし野菜」の生産・流通・販売体制を再構築する。	・(1)「やまなし野菜」ニーズ調査(委託費)、(2)「やまなし野菜」サンプル調査(サンプル購入のための費用) ・(1)委託費3,984千円、プロポーザル経費35千円(報償費19千円、旅費15千円、茶代1千円)、(2)野菜サンプル調査67千円(2kg×19店舗) ※補助対象外経費(「やまなし野菜」推進会議費105千円)は一般財源を充当	4,191,195	4,086,045	R5.7.14	R6.3.31	山梨県の主要野菜や地域特産野菜について、首都圏の市場や県内外の小売店等の流通業者や産地への要望などを把握するとともに、県内の飲食店に地域特産野菜の品質のPRや、活用方法等の情報を収集することができ、今後の新たなビジネス創出に向けた新規事業の基礎資料として活用することができた。
170	農政部	果樹・6次産業振興課	規格外農産物を活用した地域食品産業連携プロジェクト推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客向け農産物販売が減少する中、未利用資源(規格外農産物)の実態調査を行い、規格外農産物を活用した新たなビジネスを創出するための基礎資料として活用し、農業者の新たな所得確保に繋げる。	・調査実施及び解析等委託費(調査品目数:6品目(野菜3品目果物3品目)) ・調査委託費 1,677.5千円 ※補助対象外経費(調査協力者への謝金56千円)は一般財源を充当	1,733,500	1,677,500	R5.9.11	R6.3.31	山梨県の主要野菜や果物において、品目別に規格外農産物の発生実態や活用事例などの利用実態を把握することができ、6次産業化や食品企業との連携など、今後の新たなビジネス創出に向けた新規事業の基礎資料として活用することができた。
171	農政部	果樹・6次産業振興課	モモ産地競争力強化支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が冷え込むなか、農業・肥料代、資材費が高騰したことで、疲弊するもも生産者に対して、付加価値の高い優良品種への改組を促すことによりもも生産者の所得の向上を図る。	・(1)優良品種への改組支援 19,072千円(実施面積:4.9ha) ・(2)資材導入への支援 ・高品質化に資する資材(白色反射シート、帆布) 5,218千円(実施件数:44件) ・高付加価値化に資する資材(無煙炭化器) 989千円(実施件数:17件)	25,279,232	25,279,232	R5.7.6	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が冷え込むなか、農業・肥料代、資材費が高騰したことで、疲弊するもも生産者に対して、付加価値の高い優良品種への改組及び高品質化・高付加価値化の資材の導入を支援したことで、県内もも生産者の所得の向上を図ることができた。
172	農政部	畜産課	アニマルウェルフェアブランド推進事業費(BP)	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸入飼料の流通が停滞し、飼料価格が高騰している中、放牧実証を行い飼料コストを抑えた肉牛の生産を進めるとともにブランド化による畜産物の高付加価値化を推進する。	情報発信のためのやまなしAW認証農場を訪問するキャラバンの実施 ・945千円(報償費、旅費、常用費等) ・飼料、牛肉等購入の費用1,921千円 ・調査金調借費等の委託料1,019千円 ・備品購入費180千円 ・肉質分析委託費1,109千円	3,368,830	3,368,830	R6.2.2	R6.3.31	メディア関係者や食品流通関係者等38人にメディアキャラバンを行い、AWの考え方やAWを実践する農場から生産される畜産物について幅広く周知することができ、認知度向上に寄与した。また、県内外の消費者4,000人に対して現状のAWと本県のAW認証制度についての認知度調査を行い、今後のAWのブランド推進に必要な施策に活用できる基礎資料が得られた。
173	農政部	畜産課	グラスフェッドビーフ実証事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸入飼料の流通が停滞し、飼料価格が高騰している中、放牧実証を行い飼料コストを抑えた肉牛の生産を進めるとともにブランド化による畜産物の高付加価値化を推進する。	グラスフェッドビーフの放牧実証、肉質・成分調査、食味調査、試食会に要する経費を助成 ・飼料、牛肉等購入の費用1,921千円 ・調査金調借費等の委託料1,019千円 ・備品購入費180千円 ・肉質分析委託費1,109千円	4,228,136	4,228,136	R5.9.7	R6.3.31	飼料コストを抑えた肉牛の生産放牧において、放牧実証試験や試食会での実需者との意見交換をおとして、今後の普及に向けた基礎データを得ることができた。
174	農政部	畜産課	ベレット堆肥活用促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰で化学肥料原料が大幅に上昇している中、家畜排せつ物を耕種農家が使いやすい堆肥としてベレット化し、比較的安価に販売することで、農地の生産力の維持・向上を図る。	・ベレット堆肥製造施設整備 ・工事請負費 127,732千円、委託料550千円	128,282,000	128,282,000	R5.9.15	R6.3.31	堆肥をベレット化するための整備を行い、ベレット堆肥を製造可能な体制を整えた。
175	農政部	食糧花き水産課	富士の介生産振興事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける養殖業者の所得向上を目的に、供給量が不足している県が開発したブランド魚「富士の介」の生産拡大を図るため、中間種苗生産のための養殖環境の整備、及び養殖事業者の生産性向上のための設備の導入に対して支援する。	養殖環境の整備 5,819千円 (内訳) ・FRP水槽 1,254千円、 ・自動給餌器(稚魚用) 627千円 ・自動給餌器(成魚用) 759千円 ・水車 484千円 ・自動検卵器 2,695千円  養殖施設の設備の導入に要する経費 790千円 補助率1/2 (水車5台、水車用モーター2台、水中ポンプ、自動給餌器各1台)	6,608,200	6,608,200	R5.7.21	R6.3.25	県水産技術センターの養殖環境の整備を行い、養殖業者への供給に向けて、富士の介の中間種苗の生産体制が構築できた。養殖業者が養殖施設の設備を導入したことで、富士の介の生産性の向上が図られた。
176	農政部	販売・輸出支援課	4パーミル・イニシアチブ農産物ブランド強化事業費	4パーミル・イニシアチブ農産物の国内でのPRについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和4年度までは小売店でのPRが制限されていたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、規模を拡大してPR事業を実施する。また、アフターコロナにより、海外における日本産農産物の消費額減少が懸念される中、地球温暖化対策に貢献するという新たな価値を付加し差別化した4パーミル・イニシアチブ農産物の海外での認知度向上を図り、4パーミル・イニシアチブ農産物のブランド化、差別化を進め、収入減少等の影響から抜け切れない生産者を支援する。	・(1)エンジェル消費層への店頭プロモーション・購買動向調査委託費、動画制作(動画広告掲載)委託費 (2)PR資料制作のための費用 (3)業務委託先を選定するためのプロポーザル審査委員会経費 ・(1)委託費 プロモーション・調査 13,428千円、動画制作 6,165千円 ・(2)費用788千円 (3)報酬30千円、旅費9千円、食費1千円	20,420,523	20,420,523	R5.4.5	R6.3.29	①小売店30店舗で店頭プロモーションを行った結果、認証農産物30,799点が販売され、認証農産物の販売促進につながった。さらに、効果検証を目的に消費者からアンケート2,018件を回収し、4パーミル・イニシアチブの認知度や今後の購入意向などを調査した。また、3店舗においては、10%の価格転嫁に対する購買動向調査を実施し、約6割の消費者が価格差を許容できることが分かった。これらは今後の認証農産物の販売における基礎資料となった。 ②海外の消費者を対象に実写動画の制作および広告掲載を行った。その結果、公開から2カ月で、東南アジア等計78,571回視聴され、海外における認証農産物の認知度向上が図られた。
177	県土整備部	建設業対策室	建設業担い手確保に向けた魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症終息後の経済活動の再開により建設需要の高まりが予想されることから、建設業の反転攻勢のためにも、若手技術者の離職防止や女性活躍の推進、建設系学科の高校生の確保を図る。	・建設業の担い手確保・育成にかかる産学官連携会議、各種意見交換会、ICT施工体験学習会、出前講座等の開催に要する経費 ○建設業の担い手確保・育成にかかる産学官連携会議、女性技術者の活躍推進に向けた会議、若手技術者の離職防止に向けた会議(計4回) 報償費186千円、旅費8千円、使用料及び賃借料11千円 ○「若手女子見学会(3回) 役務費99千円(3回) ○(一社)山梨県建設業協会への委託業務及び進学・就職ハンプレット作成 委託料1,101千円	1,405,000	1,405,000	R5.7.21	R6.3.31	・各会議を議し、担い手確保・育成アクションプランを改定。 ・ダムや浄化センターなどのインフラ施設及び県発注の工事現場の見学会に72名が参加。 ・(一社)山梨県建設業協会に委託し、高校生を対象とした建設業説明会や出前講座(9回)、若手経営者との意見交換会(1回)、若手技術者との意見交換会(2回)、女性技術者との意見交換会(1回)、ICT体験会等を開催。 ・進学・就職向けハンプレットを中学生を対象に8000部、高校生を対象に7000部作成し、配布。
178	県土整備部	技術管理課	i-Construction推進事業費	コロナ禍によるエネルギー価格や物価高騰の影響により経営環境が厳しくなる建設企業に対しICT技術習得に関する技術支援を行い、建設現場の生産性向上を図る。	・ICT施工技術に精通する業者に委託し技術支援を行う。(委託費) ・ICT技術支援を希望する企業、418千円/社×8社 ・ICT活用工事試行要領に基づき公告し工事を落札した企業の内、支援を希望する企業	3,608,000	3,344,000	R5.9.19	R6.3.15	ICT技術支援を希望する企業8社に対して技術支援を行ったことにより、ICT施工技術の習得が促進され、建設現場の生産性が向上した。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
179	県土整備部	道路整備課	サイクル王国やまなし推進事業費	新型コロナウイルス後の反転攻勢に向けて、自転車活用推進計画に基づき策定した中央地域と峡東地域のモデルルートに矢羽根型路面表示、七角プログラムを設置することにより誰もが安全で快適に自転車を活用できる走行環境を整備して、多くのサイクリストや観光客の誘客に繋げ、本県の観光振興を図る。	・モデルルートに自転車通行空間整備として矢羽根型路面表示と七角プログラムを設置する経費 ・矢羽根型路面表示設置 中央地域モデルルート L=19.4km 66,793千円 峡東地域モデルルート L=10.3km 23,000千円	89,793,000	89,793,000	R5.8.1	R6.2.28	自転車活用推進計画に基づき、中央地域と峡東地域に矢羽根型路面表示と七角プログラムを設置したことにより、誰もが安全で快適に自転車を活用できる走行環境が整備され、ウィズコロナ下での感染症対応の強化に寄与した。
180	県土整備部	住宅対策室	二拠点居住推進空き家活用事業費補助金 (二拠点居住推進枠)	ウィズコロナ時代のデュアルモード社会の実現に寄与するため、移住・二拠点居住等の増加につながる受け入れ体制を整える。	・県が認定した民間事業者に空き家を賃貸等提供する目的で行う改修に要する経費 ・補助金: 39,478千円(5,000千円×7件+4,478千円×1件) ・認定事業者に賃貸等提供する空き家所有者	39,478,000	39,478,000	R5.8.1	R6.3.27	成果目標10件に対して、8件の空き家改修事業に補助金を交付し、空き家を活用した二拠点居住の受入基盤の整備が図られた。
181	県土整備部	住宅対策室	活用希望古民家空き家審査等業務	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に地方への関心が高まる中、No.180により、空き家を活用して移住・二拠点居住等の受け入れ体制を整備するが、これまでの実績から古民家の需要が高いことが判明している。さらなる移住・二拠点居住等の受け入れ体制を強化するため、情報が不足している古民家等の収集・発信するための体制を整える。	・古民家の定義の整理、問い合わせ空き家の審査、古民家空き家のカルテ作成に要する経費 ・委託費: 1,951,400円	1,951,400	1,951,400	R5.7.12	R6.3.18	情報が不足している古民家等の収集・発信するための体制を整え、古民家の利活用を促進することにより、移住・二拠点居住の受け入れ体制の整備につながった。
182	教育委員会	教育企画室	県立学校生徒用情報機器等保守管理事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で休校となった場合でも、生徒が切れ目なく、安全に端末を利用して教育が受けられるよう、生徒用端末管理システムの運用保守を行う。	・生徒が学校内外で安全に端末を利用して授業が受けられるよう、クラウドを活用したセキュリティ環境の保守やヘルプデスク等に要する経費 ・セキュリティ環境の整備に要する経費 2,711,500円×12ヶ月=32,538千円(委託費)	32,538,000	32,538,000	R5.4.1	R6.3.31	ICT教育を実施するために生徒が安全に学習用端末を利用できるよう、コンテンツフィルタ・ネットワークの保守、セキュリティの担保、ヘルプデスクの運用等を円滑に実施できた。
183	教育委員会	教育企画室	県立学校教育情報化推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に整備されたICT教育環境について、ICT活用スキルが不足する現場の教員や生徒が整備された機器を効果的に活用できるようICT支援員を配置する。	・教員や児童生徒のICT活用スキルを向上させるため、県立学校にICT支援員を配置する。 ・ICT支援員の配置 10人 53,777千円(委託料)	53,776,800	53,776,800	R5.4.1	R6.3.31	急速に整備されたICT教育環境に対して、ICTに不慣れな現場教員や生徒が、整備された機器を効果的に活用することに寄与した。
184	教育委員会	高校教育課	県立高等学校1人1台端末購入支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により経済的に余裕のない世帯の高校生が安心して教育を受けられるように、ICT教育に必要な端末の購入に要する経費を支援する。	・県立高校に入学する際に必要となる学習端末の購入に対し給付金を支給する。 ・扶助費31,893千円 (県立高校) 生活保護世帯・住民税非課税世帯 25,234千円 世帯年収約350万円未満の世帯(支給率1/2) 6,228千円 世帯年収約350万円未満の世帯(支給率2/3) 3,465千円 (特別支援高等部) 生活保護世帯・住民税非課税世帯 79千円 世帯年収約350万円未満の世帯(支給率1/2) 6千円 世帯年収約350万円未満の世帯(支給率2/3) 0円 ・県内在住者の経済的負担が相対的に大きい生活保護世帯(全額給付)、住民税非課税世帯(全額給付)及び保護者の市町村民税所得割が51,300未満の世帯(世帯年収約350万円未満の世帯)(半額給付、端末2台目の世帯2/3給付)	31,892,024	31,892,024	R5.4.1	R6.3.31	経済的に余裕のない世帯の生徒595人に端末の購入費用を給付。これにより、家庭の経済状況にかかわらず、全ての生徒が授業に必要な端末を用意することができ、県立学校におけるICT教育の推進につながった。
185	教育委員会	福利給与課	教職員等への新型コロナウイルス感染症検査事業	教職員等を対象に必要に応じて核酸検査を実施することで、所属内における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、教育行政及び学校教育機関における業務執行体制を維持・継続する	・教職員等を対象とする核酸検査もしくは抗原定性検査に要する経費 ・検査費(委託料) 159人×10,000円×1.1=1,749,000円 検査キット購入(需用費) 144個×9,000円×1.1=1,425,600円	0	0	R5.4.3	R6.3.31	(R4年度に購入済みの検査キットを使用し、該当者への検査を実施できたため、新たに検査キットを購入する必要がなかった。)
186	教育委員会	義務教育課	教育DX推進に向けた人材育成事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に整備されたICT教育環境に関し、ICT活用スキル獲得等が現場教員の負担につながっている部分がある。本来であれば、ICT技術は教職員の働き方改革や教育活動の充実につながるはずである。このスリットの解消には、教職員のデジタル技術への理解やDXマインドの醸成等が重要である。通常、学校管理職に対してICTに関する研修は行っていないが、ICT担当教員の負担を軽減するとともに、ICTの一般の有効活用を図るため、学校経営・学校運営に携わる管理職等を対象にデジタル技術に関する研修を実施し、デジタル技術を活用した学校教育の必要性について理解を深め、学校現場における教育DXを推進する。	管理職を対象とした研修会の実施を業務委託 委託料15,070,000円	15,070,000	15,070,000	R5.7.20	R5.12.21	学校現場の管理職等を対象とした教育DXの研修を全8回開催し、494人が参加した。 DXの基礎知識・事例に関する講義、学校現場におけるDX推進の課題・体制に関するワークショップ、プログラム作成に用いる問題解決の手順・計算方法について研修を行うことにより、デジタル技術を活用した学校教育の必要性について理解が深まり、学校現場における教育DXの推進が図れた。
187	教育委員会	高校教育課	国際理解教育推進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による原油価格・物価高騰等によりALTが来日する際の航空運賃、空港から宿泊地への移動費、宿泊費用が増額している。交付金を令和5年度(財)自治体国際化協会への負担金の増加分に活用することで、コロナ禍で来日が減っていたALTの招致が以前と同様に行え、各県立高校への配置ができる。	予算不執行 令和5年度(財)自治体国際化協会への負担金の増加分(一人当たり航空運賃増加分125,000円、空港からの移動費3,500円、宿泊費用増加分30,800円 小計159,300円) 11に係る経費一人当たり159,300千円×9名=1,434,000千円(負担金)	0	0	R5.4.1	R6.3.31	(財)自治体国際化協会が行うALT等招致事業の実施方法がコロナ禍以前の令和1年度までの状況に戻ったため、ALTが来日する際の追加的防疫措置に伴う負担金の増額がなく、臨時交付金を活用しての事業実施の必要がなかった。
188	教育委員会	高校教育課	工業系高校生基幹産業担い手育成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業側が生徒の受け入れを制限していたことで、高校生の企業実習(インターンシップ)が縮小している。また、コロナ禍では企業技術者を学校に招いての実技指導ができていない。受け入れ先企業や学校で実技指導を行う技術者を確保し、指導に用いる材料費を支援することで、工業系高校生の企業実習での教育機会を回復し、家計への支援を行う。また、企業実習の活性化を図ることでアフターコロナにおける経済の回復に寄与するとともに山梨県の基幹産業を支える人材の育成を強化する。	・企業実習受け入れ先企業や高校生に実践的な技術指導を行う技術者の指導に係る経費を助成(報酬費・需用費) ・報酬費: 2,000千円(企業実習: 390千円、基幹産業理解授業: 200千円、実践的授業: 1,440千円)、需用費: 1,419千円(各種技能検定材料費)	3,448,051	3,448,051	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍で企業実習等が行えなかった中で、企業技術者を招いての講義や実習等を実施したことで、工業系高校生の実習の機会を回復するとともに、企業に工業系高校生の実習を受け入れる機運の醸成を図ることができたことで、コロナ禍以前と同様の企業実習の実施が計画できることとなった。
189	教育委員会	高校教育課	山梨県忠清北道青少年交流事業	山梨県と韓国忠清北道は、合意書を交わし、忠清北道から訪問団を受け入れることとなった。本事業では、山梨県の富士山麓地域の高校生と忠清北道の高校生が、富士山麓のロケット飲食を共にしながら、協働して郷土食等を作ったり、山梨の高校生が世界遺産である富士山や構成資産を案内したりしながら、宿泊の体験や地域の魅力をマスコミやインターネットを活用しながら発信するものである。新型コロナウイルス感染症の拡大によって観光客が著しく減少した山梨県内の観光地へ訪問団が訪れることで、山梨県の魅力を発信することができ、今後の観光地の活性化に寄与することができる。忠清北道との青少年交流は次年度以降も継続し、引き続き山梨県の魅力を世界に発信していきたい。	・訪問団と日本側(韓国側: 高校生10名、引率者2名、通訳1名、日本側: 高校生10名、引率者4名、計27名)の滞在費、交通費、体験費等に係る経費の助成。(委託費、需用費) ・委託料3,912千円(山梨県忠清北道姉妹姉妹姉妹30周年青少年交流事業委託業務: 滞在費、体験施設等入館料等)、需用費59千円(記念品)	3,970,751	3,970,751	R5.7.10	R6.3.31	忠清北道からの訪問団をはじめ、訪問団と交流を行った山梨の高校生が世界遺産である富士山や構成資産、山梨での体験や地域の魅力をSNS等で発信することで山梨県をPRした。忠清北道訪問団との相互理解を深めるとともに山梨県への誘客促進を図ることができた。
190	教育委員会	特別支援教育・児童生徒支援課	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便する。	・感染リスクを低減してスクールバスを運行する。 ・委託料142,838,960円 県立特別支援学校(4校・14台) 【内訳】 甲府支援学校 2台 @47,520円 運行198日 @31,900円 運行199日 経費計15,757,060円 わかば支援学校 5台 @51,700円@45,100円 @46,200円 @49,500円 @48,200円 運行196日 経費計46,795,200円 ふじざくら支援学校 2台 @35,750円(両台) 運行197日 経費計1,408,550円 かえで支援学校 5台 @65,890円(2台) @67,540円(3台) 運行198日 経費計66,211,200円 補助率50% (千円未満切り捨て)	142,838,960	71,419,960	R5.4.1	R6.3.31	スクールバス乗車率の高い4校へ合計14台の増便を図ることで、感染リスクの高いスクールバスにおいて、乗車する児童生徒の身体的距離を1~2m確保することができ、乗車する児童生徒の感染リスクを低減できた。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
191	教育委員会	生涯学習課	科学館スペースシアター整備事業費	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ利用者の回復に向け、安心安全な環境整備をしつつ施設の魅力向上と高付加価値を図るため、抗菌加工され、各席の両側に専用のひじ掛けのある座席へと改修を行う。	・改修整備に係る委託料、備品購入費、消耗品費 ・シアター座席更新業務委託料: 63,910,000円、備品購入費: 122,200円(リクライニング車椅子×2台)、消耗品費: 199,100円(ワッシャー×20枚)	64,231,300	64,231,300	R5.8.23	R6.3.29	座席のサイズを広く、抗菌加工の完全独立型に改修したことで、3密を回避しながら快適に鑑賞できる環境が整い、令和5年度スペースシアターの利用者満足度のうち「不満」「どちらかといえば不満」が0%となり、施設の高付加価値化・より魅力的な鑑賞環境の提供が実現した。
193	警察本部	警務部監察課	留置管理業務における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、感染者を早期に発見し、留置施設において集団感染を未然に防ぐため留置施設に感染予防資機材(マスク、手袋)を整備	・感染予防資機材(マスク、手袋) ・感染予防資機材 マスク409千円+手袋205千円=614千円 拡原検査キット購入費 44箱(1100個分)×20,850円(25個入り)×1.1=1,010千円	614,724	614,724	R5.4.26	R5.6.5	警察署留置施設及び留置施設関係留置所における被留置者に対する新型コロナウイルス感染症防止対策として、留置施設が開場している7署にマスク70〜80箱(1箱50枚入り)、手袋20〜34箱(1箱200枚入り)を配備した。 警察官及び被留置者がマスク等を使用することで、飛沫感染などを防ぐことができ、新型コロナウイルス感染症防止につながった。
194	警察本部	生活安全部生活安全企画課	犯罪の起こりにくい社会づくりの推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の行動様式が大きく変化し、テレワークやリモートの普及による人の移動機会の減少や非接触によるコミュニケーション手段の普及拡大に比例し、地域社会の構成員同士がお互いを見守る「地域の目」が弱まり、アフターコロナにおいても継続していくものと考えられることから、アフターコロナを見据えた犯罪対策として、地域社会の構成員がお互いを見守る「地域の目」を代替・補完する防犯カメラの設置を促進し、犯罪の起こりにくい社会づくりを推進し、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を実現する	・防犯カメラ設置促進補助金(補助金9,000千円)防犯設備士資格取得(役務費198千円+負担金396千円) ・防犯カメラ設置促進補助金 300千円×30箇所=9,000千円 防犯設備士資格取得 (受講料33千円+受験料11千円+手数料5.5千円)×12人分=594千円	9,523,000	9,523,000	R5.4.1	R6.3.27	街頭防犯カメラ設置促進事業は20団体・58台の設置に対して補助金を交付し、犯罪の起こりにくい社会づくりに向けた地域住民の負担軽減を図ることができた。また、県内警察署に防犯の専門知識を有する防犯設備士の資格を持つ警察官を配置することで、前記街頭防犯カメラの設置場所を含めた、犯罪の起こりにくい社会づくりに貢献することができている。
198	知事政策局	地域ブランド推進グループ	やまなしブランド強化プロモーション事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済を活性化していくため、地域ブランド「やまなし」の確立に向けて、施策の個別マネジメント、それぞれの施策の統合的マネジメントの支援により、本県のブランドプロモーションを更に強化することを目的とする。	・「やまなし」ブランドの価値向上に向けた各種施策を部局横断的にマネジメントする業務。(委託料) ・委託料: 業務一式39,600千円、外部審査委員報酬費: 9,800円×2名	39,619,600	39,619,600	R5.7.28	R6.3.31	成果目標である、ブランド価値向上施策のマネジメント(予算執行)体制の整備・高度化(件)について、部局横断・分野横断的に施策の企画・運営する体制を整備した。 ブランド価値向上施策のブラッシュアップ20件について、新たな実施方針を策定したうえで、30件の施策をブラッシュアップした。 これにより、地域ブランド「やまなし」の確立に向けた取り組み強化を図ることができた。
199	知事政策局	広聴広報グループ	テレビ広報費(県政広報番組強化事業)	新型コロナウイルス感染症対策及びアフターコロナを見据えた反転攻勢に係る県の施策・事業の背景や考え方について、県民をはじめとする利害関係者に正しく理解され、もって各界各層の参画意欲を喚起することにより、感染症対策等の成果を最大限に引き上げる。	・知事と第一人者との対談番組を制作・放送 ・総事業費 39,900千円 (内訳)・制作費 14,801千円 ・手話通訳挿入費 1,863千円 ・放送料 21,536千円 ・企画管理費 1,900千円	39,900,000	39,900,000	R5.7.7	R6.3.31	R5年10月から全29回放送。 全国的な課題となっている「人口減少問題」をはじめ、本県が先進的に取り組む25人学級を含めた「教育と子育て環境」、豊富な地域資源を活用しながら食と体験の付加価値を高める「美酒美食王国やまなし」、未訪者管理や自然環境の保全、信仰の対象としての文化継承等に取り組む「世界遺産富士山」についてなど、アフターコロナを見据えた県の重要施策について、県民の理解を深めることに繋がった。
200	知事政策局	広聴広報グループ	戦略的情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症対策及びアフターコロナを見据えた反転攻勢に係る県の施策・事業の背景や考え方について、県民をはじめとする利害関係者に正しく理解され、もって各界各層の参画意欲を喚起することにより、感染症対策等の成果を最大限に引き上げる。	・特集記事の作成 ・総事業費 8,712千円 (内訳)・記事原稿費 3,168千円 ・記事写真費 2,112千円 ・記事編集費 2,112千円 ・取材経費 1,320千円	8,712,000	8,712,000	R5.10.13	R6.3.31	R5年10月から計24本の記事を制作。 県が10年以上の歳月をかけて開発した新品種ぶどうの「サンシャインレッド」の特集記事や、県が富士五湖地域で押し進めている「富士五湖自然首善圏構想」についての特集記事、県で開催した「やまなしSDGsフォーラム」を通じてSDGsを説明する解説記事などを制作し、県政についてわかりやすく深掘りすることで県民の県政に対する理解を深めることに繋がった。 結果として、KPIである24万PVを大きく上回る約1.5倍の35万PVを達成した。
201	人口減少危機対策本部事務局	人口減少危機対策企画グループ	人口減少危機対策基礎調査事業(経済要因)	新型コロナウイルス感染症の拡大による対面機会の喪失や盛り替えなどの影響から、本県の合計特殊出生率は2年連続で下がり、県民希望出生率も大きく希薄化した。この結果を受け、出生率回復に向けた抜本的・集中的な取り組みが重要となるが、人口減少対策は長期的に複雑な社会的課題に取り組みものであるとともに、効果的な施策立案に向け、出生率上昇の阻害要因等を十分に把握する必要があることから、県民対象調査等を実施する。	・県民対象アンケート調査(デスク調査含む)及び集計・分析等に要する経費(委託費) ・委託料 6,369,000円	6,369,000	6,369,000	R5.11.28	R6.3.31	成果指標を県民アンケート調査におけるサンプルサイズ(n): 1,000としていたが、303人から回答(回答率96・信頼区間係数95%で、誤差率10%以内)、子育て世帯の経済的負担出生率上昇の阻害要因等を把握するために県民対象にアンケート調査を実施し、効果的な施策立案に向けての基礎資料とした。
202	人口減少危機対策本部事務局	人口減少危機対策企画グループ	安心結婚・子育てやまなしライフデザイン啓発事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、結婚数の減少、合計特殊出生率の低下、人口減少・少子高齢化が進行している。若者が抱く結婚・子育てへの負の印象や不安を払拭し結婚数増加を図るため、家庭を持つことの意義や人生設計の参考となる啓発ツールの制作や民間人材を活用した連携体制の構築を図る。	・ライフプラン形成支援のための啓発冊子(啓発冊子、デジタルブック、動画)等の作成 ・委託料 6,768,000円	6,768,000	6,768,000	R5.12.5	R6.3.31	成果指標に対して、啓発冊子を1,600部、啓発動画を10種類制作した。HPへ啓発ツールの公表等を行い、若い世代が結婚・出産・子育てなどのライフプラン形成を支援することに役立てた。
203	人口減少危機対策本部事務局	人口減少危機対策企画グループ	地域再生支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークが急速に普及し、自然豊かな地方への移住者が増加している。本事業では、移住者等向け賃貸で安価な住宅を提供するため、遊休資産である音羽職員宿舎を民間活力により再整備する際に地域再生支援利子補給制度の活用等について勉強会を開催する。	・地域再生法等に関する勉強会の開催に要する経費 ・会場使用料: 4,080円	4,080	4,080	R6.3.14	R6.3.14	成果指標として協議会を2回開催することとされていたが、金融機関と行政が連携した遊休公共施設の利活用に向けた勉強会を1回開催し、本件をモデルケースとした県内市町村への展開を図った。
204	県民生活部	私学・科学振興課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(私学・科学振興課分)	コロナ禍におけるエネルギー価格や物価高騰等により経営環境が厳しさを増すなか、事業の継続や発展を目指す私立学校法人に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備導入を支援することにより、持続可能な経営構造への転換を図ることを目的とする。	省エネ・再エネ設備補助金 71,129千円(6学校法人、7件) 省エネ設備: 37,549千円(5件) 再エネ設備: 33,580千円(2件)	71,129,000	71,129,000	R5.7.24	R6.3.27	コロナ禍におけるエネルギー価格や物価高騰の中、6学校法人に対して補助金を交付したことにより、エネルギーコストの削減が推進され、持続可能な経営構造への転換を図ることができた。
206	福祉保健部	障害福祉課	やまなし思いやり駐車区画適正利用化事業	アフターコロナを見据え、人々の社会参加が増える中、思いやり駐車区画を確保することで障害者等が安心して外出できるよう、支援している。不適正利用により区画を必要とする利用者が駐車できない実態に対応するため、思いやり駐車区画であることを明確に表示し、不適正利用を防ぐことに加え、制度の周知を図る。	・路面に表示がされていない思いやり駐車区画に対し、路面シートを施工する。 ・路面シート施工費: 49,254千円(委託料) ・協定締結事業者	49,253,110	49,253,110	R5.12.27	R6.3.29	事業者の同意が得られた思いやり駐車区画について、路面に分かりやすい案内表示を施工した。 案内表示により思いやり駐車区画であることが明確になり、不適正利用の抑制及び制度の周知につながっただけでなく、案内表示施工にあたって思いやり駐車区画の新設または増設を行った施設もあり、制度の拡充につながった。
207	福祉保健部	健康増進課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新たな自殺総合対策大綱においても、新型コロナウイルス感染症によって自殺要因となりうる問題が悪化していることが明記されており、自殺念慮の高まりが危惧される。ゲートキーパーの養成や県民に対する普及啓発の推進によって、自殺死亡率(住居地ベース)の低下を図る	・自殺対策の実施 23,194千円	23,193,670	5,798,670	R5.4.1	R6.3.31	いの中のセーフティフォーム2024を開催し200名の参加者に対して自殺に関する適切な知識の普及啓発を図ることができた。 相談ダイヤルやゲートキーパーの情報を多くの県民に届けるためにポケットティッシュの配布やいのちを守る啓発パンフレットの作成を行った。 こころの健康相談統一ダイヤルの運用を24時間行うことこころの悩み等を抱える県民に対して相談窓口での対応を行った。
208	福祉保健部	健康増進課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新たな自殺総合対策大綱においても、新型コロナウイルス感染症によって自殺要因となりうる問題が悪化していることが明記されており、特に女性や若者に対する対策の強化が求められている。増加傾向にある女性や若者の自殺に歯止めをかけるため、Web広報を強化する	・委託料(Web広報の実施: 2,990千円)	2,989,800	747,800	R5.8.18	R6.3.31	従来のGoogle、Yahoo!等の検索サイトに加え、Instagram、TikTok、YouTubeなど女性と若者が多く使用する媒体へバナー広告及びリスティング広告を出稿し、相談窓口へ誘導することで自殺対策強化を図った。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
209	福祉保健部	健康長寿推進課	認知症高齢者見守りシステム整備モデル事業費補助金	高齢化の進展やコロナ禍による社会参加の機会の減少等により、認知症高齢者は増加する見込みであり、介護の需要は拡大している。介護現場では見守りに係る職員の負担が大きい。見守りシステム等の導入が進められているが、初期投資が大きくなり普及していないことから、より簡易な見守りシステムの導入・普及を図り、業務の効率化を実施する。	・導入費用が抑えられる簡易な見守りシステムを認知介護現場に導入・普及するためのモデル事業への助成(補助金) ・付属品及び機器利用料:603千円、システム制作費:2,400千円 ・モデル事業実施経費108千円 ・民間団体等	3,111,234	3,111,234	R5.10.17	R6.3.31	簡易な見守りシステムをモデル事業所で活用し、システム効果・の検証を行い、介護現場における職員の負担軽減、業務の効率化を目的としたシステムが構築できた。
210	子育て支援局	子育て政策課	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園等において、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品や備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費を補助することにより、継続的に感染症対策が図れるよう支援を行う。	・補助金 ・44(対象施設)×500千円(基準額)×1/2(県負担額)=11,000千円(臨時交付金充当額) ・県内幼稚園、幼稚園型認定こども園	1,281,000	854,000	R5.4.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品や備品の購入等を補助することにより、幼稚園等が継続的に感染症対策を行うことができた。
211	産業労働部	産業振興課	やまなしの夏服普及促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んでいる織物産地に対し、県産織物の販路拡大を図るため、本県ならではの新しい夏服の開発を支援する。	・開発支援事業補助金:産地組合等で構成する協議会の新商品開発に向けた取り組みに係る経費(生地及び試作品開発に係る経費(材料費、生地製作費、デザイン費、アドバイザー費等)を助成(補助金)) ・開発支援事業補助金:2,028千円 ・4社×3パターン×250千円(1着あたり開発単価)×1/2(補助率)+528千円(アドバイザー経費) ・開発支援事業補助金:1,952千円(知名度のある公募サイトで公募を実施) ・開発支援事業補助金:産地組合等で構成する協議会 ・開発支援事業補助金:地方公共団体	3,244,083	3,244,083	R5.12.1	R6.3.29	新商品の「愛称」及び「ロゴ」の公募を実施。愛称には939点、シンボルマークには132点の応募があった。愛称は、「かいくーる」に決定。シンボルマークは、水色の織物模様の富士山をイメージしたデザインに決定。新商品として、県内企業4社が計14デザインを開発。(令和6年6月20日、4社から全12デザイン20製品を販売開始した。)
212	産業労働部	労政人材育成課	人口減少危機対策基礎調査費(労政人材育成課分)	人口減少危機に対し県内企業の働き方改革をこれまで以上に推進していく必要があるが、施策立案の基礎として現状把握している県内企業の働き方改革関連の調査結果は、時点がコロナ前であるものや要因分析まで至っていないものが多い。このため、本調査によりコロナ後における県内企業の実態や労働者の意識を把握し、新たな施策立案に繋げるほか、現行の支援の効率化・充実化を図る。	・県内企業及び労働者の育休等の働き方改革に関する実態やニーズに関する調査を実施(委託費) ・県内企業の育休等に対する意識調査一式	9,987,945	9,987,945	R5.11.13	R6.3.15	県内企業1,422社、調査対象企業で働く従業員2,381人から回答を得、人口減少やコロナ後の人材不足等を理由に、育児休業の取得促進等につながる職場環境整備に取り組んでいない企業が多い実態を把握することができた。また、そうした企業が抱える課題やニーズを踏まえた新たな施策立案に繋げるための客観的なデータを得、支援の効率化・充実化を図った。
213	観光文化・スポーツ部	観光振興課	観光施設予約サイト掲載支援事業	回復を見ているインバウンド観光需要を確実に取り込み、新型コロナウイルスで打撃を受けた県観光産業の活性化を図るため、観光施設や飲食店等の多言語予約サイトへの掲載を支援する。	・予約サイト登録料やキャンセル決済整備などの初期費用を助成するとともに、予約サイトへの登録代行を行う(補助金、委託料) ・初期登録費用:180千円(補助金)、広報・事務費等8,364千円(委託料) ・掲載対象施設:県内観光施設、飲食店等	8,543,534	8,543,534	R5.12.11	R6.3.31	多様な海外予約サイトへの掲載により、幅広い層へのプロモーションを図ったことで、インバウンド観光の需要回復に寄与した。
214	観光文化・スポーツ部	観光振興課	多言語自動観光案内内推進事業	多言語に対応した自動観光案内を「富士の国観光ネット」で提供することで、安全性やコロナ禍でも楽しめるコンテンツなど、インバウンド観光客が求める情報を提供し、本県への誘客につなげ、コロナ禍からの反転攻勢を図る。インバウンド誘客等に繋げるにより、コロナ禍で疲弊した地域経済が活性化される。	・委託費 ・サーバー利用料等1,056千円、コンテンツ作成580千円、消費税164千円	1,800,000	1,800,000	R5.4.1	R6.3.31	「富士の国やまなし観光ネット」に導入した多言語自動観光案内機能(チャットボット)を導入し、新型コロナウイルス感染拡大により低迷したインバウンド観光の需要回復に寄与した。
215	観光文化・スポーツ部	観光資源課	県営美し森駐車場等再整備事業費	新型コロナの5類移行後、来訪者の回復に伴い駐車場の利用機会が増えたことにより区画線の剝離等が進行し、従来どおりの区画への駐車が困難になるなど、駐車場の機能低下が明らかになった。適切な間隔で駐車できるように、区画線の見直しや進行方向を示す看板を設置するなどし、利用者の利便性の向上を図るとともに、駐車場利用時の接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。併せて、受入環境の整備により、観光需要の反転攻勢と地域観光の誘客促進につなげる。	・区画線再整備等(工事請負費)78,041千円 ・県営美し森駐車場3箇所	8,036,600	8,036,600	R5.12.20	R6.3.29	多くの登山客・観光客が訪れる美し森駐車場、観音平駐車場、増富駐車場、里宮平駐車場の駐車区画のレイアウトおよび幅の見直しをすることで、利用者の密着を軽減することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止および利用者の利便性向上につながった。
216	観光文化・スポーツ部	スポーツ振興課	都市公園スポーツ施設安全安心環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベントの開催が制限された中、5類移行による各種スポーツ大会等の開催の増加が見込まれることから、それらの大会や合宿誘致等を積極的に推進することで地域を活性化させ、スポーツ団体の経営・運営支援を図る。また、5類移行後、利用者数の回復が見込まれる中、感染症対策が不十分である県有施設に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止の強化を図る。	・備品購入費(緑が丘スポーツ公園 18,414千円、富士北麓公園 6,475千円)	24,872,870	24,872,870	R5.11.1	R6.3.31	緑が丘スポーツ公園及び富士北麓公園において、新型コロナウイルスの感染症対策に資する設備や備品が充実され安心してスポーツできる環境が整い、大会や合宿の誘致が促進されることにより、地域が活性化され、スポーツ団体や観光事業者への支援につながった。
217	観光文化・スポーツ部	スポーツ振興課	バラスポーツコーディネーター配置事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、バラスポーツに関する様々な事業が滞っていた。5類移行によりスポーツが活発に行われることが見込まれることから、バラスポーツコーディネーターを配置し、バラスポーツに関するステークホルダー間のネットワーク強化し、イベントを開催することによりバラスポーツの普及を図る。	・バラスポーツコーディネーターを配置し、バラスポーツ体験会等を実施する経費(委託費) ・委託費7,337千円 ・地方公共団体(山梨県障害者福祉協会に委託)	5,382,649	5,382,649	R5.6.16	R6.3.15	バラスポーツコーディネーターを配置し、特別支援学校、市町村、学生ボランティアなど様々な団体と連携を図りながら体験会、講演会、バラスポーツフェスティバル等を実施することができた。これにより、各イベントには、子供から高齢者まで幅広い世代の方が参加し、バラスポーツの普及が図られた。
218	農政部	担い手・農地対策課	新規就農者実態調査費	新型コロナウイルス感染症の影響やテレワークの普及により、地方移住や二拠点居住が進む中で、農業に関心を持ち本県へ就農する方が増加している。このような新規就農者を、本県農業を支える担い手として育実に育成していくためには、経営初期段階の課題を洗い出し、的確な支援を行うことで経営安定につなげていく必要がある。そこで、新規就農者を対象に、経営状況や経営上の課題、設備投資の状況等に関する調査を実施し、より効果的な支援策を検討・整理する。	・アンケート調査及び聞き取り調査の実施(委託)(就農後おむね10年以内の新規就農者を対象に実施する経営状況等の調査の実施に要する人件費、需用費、旅費等) ・委託費 5,000千円 ・地方公共団体(農業関係団体、調査機関等に委託)	4,999,830	4,999,830	R5.11.30	R6.3.29	過去10年の新規就農者を対象に、アンケートやインタビューにより経営資源の確保状況や支援制度の活用状況、経営上の課題等について調査を実施した。その結果から把握された課題やニーズ等を分析・検討し、新規就農者の確保・育成と経営安定を図るための新たな支援を行うこととなった。
219	農政部	農業技術課	4パーミル・イニシアティブ全国サミット開催費	新型コロナウイルス感染症の影響により、農作物の消費の落ち込みや資材高騰による打撃を受けた本県農業の反転攻勢に向けて、地球温暖化対策に貢献するという付加価値を持った農作物としてのブランド価値を高めるため、4パーミル・イニシアティブ全国サミットを開催する。	・(1)全国サミット開催委託費(2)講演者・パネラー報酬費・旅費 ・委託費 1,891千円、旅費 229千円、報酬費 330千円、需用費(食糧費) 70千円	2,519,744	2,449,744	R5.12.28	R6.3.31	自治体、企業、生産者など、県内外からの多くの参加者による意見交換や情報共有、サミット共同宣言の採択等を行い、地球温暖化抑制に向けた農業分野からの取組の必要性や技術、農産物の付加価値化等について広く理解された。
220	農政部	畜産課	畜産ヘルパー育成事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸入飼料の流通が停滞し、飼料価格が高騰したことなどで逼迫した畜産農家の労働環境を改善し経営を安定化するため、ヘルパー制度の対象畜種拡大により飼養管理の負担軽減と畜産業での「働き方改革」を図り、本県畜産の持続的な経営を支援する。	・飼養管理を代行するヘルパーの対象畜種を拡大するための研修や必要資材に要する経費を助成(補助金) ・ヘルパー研修費1,875千円 ・スタートアップ費372千円	2,246,349	2,246,349	R6.1.19	R6.3.31	ヘルパー利用組合に対して、延べ75日間の研修にかかる経費を補助することにより、飼養管理等の畜産経営に必要な技術力の向上に寄与したとともに、畜産農家の飼養管理の負担軽減が図られた。
221	県土整備部	住宅対策室	人口減少危機対策基礎調査費(住環境)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対面機会の喪失や産み控えなどの影響により2年連続で下落した合計特殊出生率を上昇に転換させるため、住環境と合計特殊出生率との関連性を調査・分析し、その要因を解消するための施策を立案する。	・子育て世帯が求める住宅の形態や周辺環境などを把握し、そのニーズを踏まえた上で住宅ストックの現状と課題について調査・分析を行う業務の委託料 ・委託料9,790千円	9,790,000	9,790,000	R5.11.24	R6.3.22	子育て世帯等へのアンケート調査(回答:658件、成果目標:500件)などを実施しその結果を分析することにより、住環境の分野から合計特殊出生率の向上が期待できる施策の立案につながった。

# R5年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
223	知事政策局	地域ブランド推進グループ	道の駅のフラッグシップ化に向けた政策課題等調査事業	コロナ後における地域経済の反転攻勢に向けて、やまなしブランドの価値を高め、県外の多くの人を惹きつけて本県経済の好循環の創出に繋げていくため、県内の道の駅を地域の魅力や体験的価値を訴求するショーウィンドウとするべく、政策課題の把握やブランディングの方向性などについて調査を行い、道の駅のフラッグシップ化を推進する。	・事業推進スキームや関連産業の現状に係る調査、協業事業の構想策定、ロードマップの作成(委託料)。企画提案審査会に要する経費(外部委員への報償費・旅費) ・委託料:業務一式15,428千円、外部審査委員報償費:9,800円×1名	15,437,300	15,437,300	R6.2.2	R6.3.31	成果目標である、道の駅のリブランディング・フラッグシップ化1箇所以上について、道の駅富士川を対象としてブランディングの方向性を明確化し、地域の魅力や体験的価値などを訴求するショーウィンドウの実現に向けた取り組みの端緒を開くことができた。
224	福祉保健部	医務課	看護師等養成所実習促進PCR等検査事業費補助金	医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減しつつ学生の実習機会の確保を図る	・看護師等養成所が行うPCR検査等の費用に対し助成 919千円(4校) ・県内看護師養成所・歯科衛生士養成所	919,000	919,000	R5.4.1	R6.3.31	4校の学生の医療機関等での実習の際に、事前にPCR検査等を実施することにより、安全安心に実習を行うことが可能となった。
225	福祉保健部	医務課	ナースセンター事業費	コロナ禍において新人看護師等の離職が増加。これまで以上に看護職の確保を図るために就業相談、支援を効果的に実施する	・看護職の就業支援を効果的に実施するため経験豊富な看護職員の配置に助成 ・正規看護職1名の配置に要する経費7,462千円 ・山梨看護協会に委託	7,462,000	7,462,000	R5.4.1	R6.3.31	医療機関に従事する看護職、介護施設に従事する介護職等から、174件の就業に関する相談対応及び支援を行うことができた。
226	福祉保健部	医務課	医療コンテナ定期メンテナンス事業費	新型コロナウイルスの感染拡大に備え、医療コンテナの機能維持に係る定期メンテナンス等を実施する。	・医療コンテナの定期メンテナンスに係る業務を委託 委託料 2,587千円(コンテナ2セット分) ・事業者に委託	2,586,860	2,586,860	R5.4.1	R6.3.31	発熱患者等への救護・応急処置に医療コンテナを活用することで、救護体制の充実が寄与した。
227	福祉保健部	医務課	新型コロナウイルス感染症小児患者付き添い入院実施事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当該感染症患者を受け入れる病院における医療従事者の負担軽減を図るため、病院の医師が必要と判断した場合において、小児患者に対して付き添い入院する保護者の受け入れを行う。	・付き添い入院費用等 委託料 165千円 ・新型コロナウイルス感染症小児患者受入医療機関	164,934	164,934	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症に係る小児患者の保護者が付き添い入院することにより、医療従事者の負担を軽減することができた。
228	福祉保健部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症による影響をできるだけ小さくするため、障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう支援する。	・緊急雇用にかかる費用、割増賃金、損害賠償保険の加入費用や、施設・事業所の消毒・清掃費用等 ・17施設に対し、サービスごとの基準額(国要綱と同額)を上限に補助 ・山梨県内に所在する施設・事業所等	9,688,000	3,223,000	R5.8.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染者が発生した11法人17施設・事業所に対して、緊急雇用にかかる費用、割増賃金や、施設の消毒・清掃費用等の費用を補助することで、事業者による障害福祉サービスの継続に繋げることができた。
230	教育委員会	総務課	県立学校における電気料金高騰分への活用事業	コロナ禍におけるエネルギー価格や物価高騰等の影響を受ける県立学校を支援し、本来必要な教育活動及び児童・生徒が健康を維持できる環境を継続	・県立学校における電気料金の高騰分 R5支出額 312,760千円 - 例年実績 268,882千円 ・高騰分電気料金 43,878千円 ・高等学校及び特別支援学校の38校に電気料金の高騰分43,878千円を支援	43,878,475	43,878,475	R5.4.1	R6.3.31	県立学校38校において必要な教育活動を実施し、児童・生徒が健康を維持できる環境を継続できた。
231	観光文化・スポーツ部	観光振興課	インバウンド消費拡大実態・志向調査業務	コロナ禍を経た訪日意向者の志向把握、情報取得手段や旅行予約経路等を確認することにより、今後のプロモーション手法・押し出すべき観光資源などを調査・分析し、本県への訪日誘客向上に係る基礎資料を作成する。	・WEBアンケート調査の実施、分析、報告書作成に係る経費 (1)調査委託料4,940千円 ・5か国(韓・米・豪・仏・越) ・各国約400サンプル ・設問 19個 ・単純集計、クロス集計、自由意見の類型化、傾向分析・考察等 (2)クレジットカード消費額データの購入・分析 8,800千円 ・R1.1月～12月(コロナ禍前)及びR5.1月～12月(コロナ禍後)	13,640,000	13,640,000	R6.1.18	R6.3.31	(1) 調査対象国の訪日志向等を把握し、施策立案における基礎として活用した。 (2) コロナ禍前、コロナ禍後の消費額データを購入・分析し、コロナ禍後の観光需要回復を踏まえた次年度の施策立案における基礎として活用した。
232	農政部	畜産課	県立牧場管理業務委託料	コロナ禍における飼料・肥料の価格が高騰・高止まりしたため、牛の飼養管理費が畜産経営を圧迫しているが、牛を公共牧場に預託することで飼養管理費を抑えることができる。そこで、県内畜産農家の牛の預託を受けている公共牧場の飼養管理費増額分を支援し、公共牧場での受託頭数を維持することで、畜産農家の負担軽減を図る。	・飼料・肥料の購入費高騰分に係る経費を増額(委託費) 飼料費増加額18,376千円 ・肥料費増加額2,406千円	20,781,697	20,781,697	R5.10.12	R6.3.31	公共牧場における県内畜産農家からの受託頭数を維持することができ、飼料価格の高騰・高止まりによる畜産農家の負担軽減が図られた。